

平成26年度

# 事業計画



学校法人 日本大学



## 目 次

1	学校法人日本大学の平成26年度事業計画について .....	1
2	事業計画（法人全体） .....	2-3
3	事業計画（部科校別の事業の概要） .....	4-23
4	平成26年度予算	
	①平成26年度資金収支予算書 .....	24
	②資金収支予算の概要 .....	25-28
	③平成26年度消費収支予算書 .....	29
	④消費収支予算の概要 .....	30-31
5	財務状況推移及び財務比率の経年（5年）比較	
	①財務比率（決算・予算）の推移（平成22年度～平成26年度） .....	32
	②資金収支決算・予算の推移（平成22年度～平成26年度） .....	33
	③消費収支決算・予算の推移（平成22年度～平成26年度） .....	34



# 1 学校法人日本大学の平成26年度事業計画について

学校法人日本大学理事長 田中英壽

「日大再生10年計画」を宣言して、今年で4年目に入りました。創立130周年記念事業を主軸として、経営と教学両部門ががっちり手を結び教育環境整備を進めており、さまざまな施策が形となって姿を現してきています。

全国から学生を集めることを目的とした4つの学生寮の入寮は3月から開始され、10月には現在の駿河台病院に替わる新病院である「日本大学病院」が開院する予定です。学校法人日本大学で初めての小学校となる「日本大学藤沢小学校」は平成27年度の開校を目指し、認可申請を行いました。薬学部以来となる新学部の開設(世田谷区三軒茶屋)は地鎮祭も終え、平成28年度開設に向けた検討が進んでいます。法務研究科は法学部との連携を促進するため、三崎町の現通信教育部校舎に移転し、通信教育部は市ヶ谷の本部隣接地に新築中の校舎に移転します。

教学施策に目を転じれば、大塚学長の下、本学では初の全学統一科目である初年次教育科目「自主創造の基礎」の設置を進めています。入試改革では、学部(学科)間併願を可能とした統一入試であるN方式の拡充や「基礎学力到達度テスト」を導入し、その結果を用いた新たな付属校推薦入試を開始するなど、国が推進する教育改革を先取りした格好となっているのが特長です。

これまで積極的な財政改革に取り組んできましたが、まだまだ財政基盤は盤石とは言えません。「財政の健全化に向けた課題の着実な解決」を財政の改善改革方針の中心に定め、改革の手を緩めることなく運営に当たります。

PDCA サイクルとは Plan(計画)→Do(実行)→Check(点検評価)→Act(改善)というマネジメントサイクルのことであり、Act で得られた改善結果は、次の Plan に反映させていきます。このたび策定された事業計画も実行後は自らが定めた計画とその実行内容を点検・評価し、改善すべきとされた事項については、より質の高い内容に改善することが求められます。

景況感に多少、明るい兆しも見え出したところに、2020年東京オリンピック開催という追い風が日本に吹きました。オリンピック開催に合わせ、本学も「スポーツの日大」を旗印に、諸施策を検討しています。

一方で、日本は2048年に総人口が1億人を割る人口減という厳しい状況に変わりはなく、そうした中で各大学は生き残りをかけた戦いを強いられていくからこそ、積極的な取り組みが求められていきます。この戦いに勝ち、「自主創造型パーソン」となった卒業生を社会に送り出すことにより、「日大のプライド復活」を遂げ、眠れる獅子からの脱却を図りたいと決意しています。

## 2 事業計画(法人全体)

### [1] 「教学施策と連携した積極的な環境整備」に関する事項

#### ① 自主創造型パーソン(日大人)の育成・輩出

- (1) 全学共通教育を核とする「日本大学版教育スタンダード」の段階的实施
- (2) 卒業前教育及び入学前教育などによる高大連携の充実
- (3) 本学に入学した学生・生徒等の夢の実現に資する教育支援体制の充実及び退学防止への取組
- (4) FD活動の全学的・組織的推進
- (5) N方式入試の更なる拡充などによる入試制度改革の推進
- (6) 基礎学力到達度テストを用いた付属推薦入試改革の推進
- (7) 大学院制度改革による体系的な大学院教育の充実
- (8) グローバル化社会に対応する人材の育成に向けた検討

#### ② ビジョンに基づく施策の実現と継続的推進

- (1) 生活習慣病の診療に重点を置いた日本大学病院の開院と安定的運営の推進
- (2) 地方出身者を支援する学生寮の開設と受入学生数の更なる拡充
- (3) 「社会の安全」と「ひとの健康」をデザインし「安心社会」の形成に寄与する新学部開設の推進
- (4) 初等教育からの一貫教育を実現する小学校開校の推進
- (5) 「司法の日大」の復活に向けた教育の改善・充実及び法学部との連携強化を目指す大学院法務研究科校舎移転とキャンパス整備
- (6) 「スポーツの日大」の飛躍に向けた保健体育審議会の活動環境の充実

#### ③ 「就職に強い日大」の推進・強化

- (1) 全学共通の情報提供推進などによる就職支援・指導体制の整備並びに強化
- (2) 公務員試験支援センター強化等による各種国家試験対策充実への戦略的取組

#### ④ 研究推進支援基盤の充実

- (1) 総合科学研究所を改組しての研究推進機構(産官学連携知財センターを含む)の設置による総合力を結集した全学横断的学術研究の推進
- (2) 研究体制の戦略的強化(間接経費の全学的な有効活用を含む)による競争的資金獲得施策の推進
- (3) 大学の質的評価の向上に貢献する経常費補助金・科学研究費助成事業、企業との共同研究、受託研究など学外研究資金の積極的獲得
- (4) 研究成果向上に寄与する効果的な資金配分への取組
- (5) 研究倫理の遵守及び研究費の適正使用の徹底

#### ⑤ 安心・安全なキャンパス実現

- (1) 大学の公共性を考慮した省エネルギー及び地球温暖化対策への積極的取組
- (2) 情報管理、著作権保護、個人情報保護などに留意したコンプライアンス(社会規範、社会的要請との調和)の徹底
- (3) リスク発生の予防、緊急事態発生時の迅速対応などを目途とする危機管理及びリスク管理体制の構築
- (4) 学生・生徒等の就学環境及び教職員の就業環境維持向上への取組

## [2] 学則変更(平成 26 年 4 月 1 日)

### ① 大学

- ・学則（総則等）の一部変更（大学院研究科の専攻の名称変更及び学生定員の変更，休学及び留学期間中の学費徴収額等の変更，教職課程の認定に伴う変更並びに認定取下げに伴う変更及び科目の名称変更，教育研究上の目的の変更，学費の改定）
- ・法学部学則の一部変更（教育課程変更<授業科目の新設及び削除等>）
- ・医学部学則の一部変更（教育課程変更<授業科目の統合及び単位数の変更等>）
- ・松戸歯学部学則の一部変更（教育課程変更<授業科目の新設，削除及び名称変更等>）
- ・生物資源科学部学則の一部変更（教育課程変更<授業科目の新設，削除及び名称変更等>）
- ・大学院法学研究科学則の一部変更（教育課程変更<授業科目の削除及び名称変更等>）
- ・大学院総合基礎科学研究科学則の一部変更（教育課程変更<授業科目の新設>）
- ・大学院芸術学研究科学則の一部変更（教育課程変更<授業科目の新設>）
- ・大学院理工学研究科学則の一部変更（教育課程変更<授業科目の新設，削除及び名称変更>）
- ・大学院工学研究科物質化学工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）の名称変更（生命応用化学専攻に変更）
- ・大学院法務研究科専門職学位課程法務専攻の学生定員変更（入学定員80人→60人）
- ・大学院法務研究科学則の一部変更（教育課程変更<授業科目の新設，削除及び名称変更等>）
- ・大学院知的財産研究科学則の一部変更（教育課程変更<授業科目の新設及び名称変更等>）
- ・通信教育部学則の一部変更（教育課程変更<履修規定の変更等>）
- ・短期大学部学則（総則等）の一部変更（休学及び留学期間中の学費徴収額等の変更）
- ・短期大学部建築・生活デザイン学科学則の一部変更（教育課程変更<授業科目の新設，削除及び名称変更等>）
- ・短期大学部ものづくり・サイエンス総合学科学則の一部変更（教育課程変更<授業科目の新設，削除及び名称変更等>）
- ・短期大学部生命・物質化学科学則の一部変更（教育課程変更<授業科目の新設，削除及び名称変更等>）
- ・松戸歯学部附属歯科衛生専門学校学則の一部変更（教育課程，授業単位数，入学資格，出願手続，入学試験及び学費）

### ② 高等学校

- ・習志野高等学校学則の一部変更（収容定員の変更，条文の表記変更，教育課程の備考欄の表記変更）
- ・日本大学高等学校学則の一部変更（授業料の改定）
- ・櫻丘高等学校学則の一部変更（授業料の改定）
- ・藤沢高等学校学則の一部変更（授業料の改定）
- ・明誠高等学校学則の一部変更（授業料の改定）

### ③ 中学校

- ・日本大学中学校学則の一部変更（授業料の改定）
- ・藤沢中学校学則の一部変更（授業料の改定）

### ④ 幼稚園

- ・日本大学幼稚園学則の一部変更（教材費の改定及び冷暖房費の設定）

### 3 事業計画(部科校別の事業の概要)

#### 総合社会情報研究科

##### 【教育研究】

- 新カリキュラムの検討

##### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 文化情報専攻の教員採用(専任)

- 国際情報専攻の教員採用(院専任)の検討

##### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 入学者へのパソコン貸与の取りやめ

#### 法務研究科

##### 【教育研究】

- 奨学金制度の更なる充実
- 継続教育の検討
- 夜間課程・長期履修制度の検討
- サバティカル・リヴ制度の制定

##### 【社会貢献・環境活動】

- 授業(クリニック・ローリング)の一環として無料法律相談の実施

##### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 専任教員組織の充実

##### 【施設設備】

- お茶の水キャンパス総合開発検討委員会の中間答申に基づき、大学院法務研究科校舎を水道橋の通信教育部校舎へ移転する。

#### 法学部・法学研究科・新聞学研究科・知的財産研究科

##### ○法学部, 法学研究科, 新聞学研究科, 知的財産研究科共通

##### 【教育研究】

- 学務システムの導入
  - ・新カリキュラムの導入に伴い、web履修や学生カテ等、現在のコースにあったシステムを導入する。
- 新カリキュラムの導入
  - ・平成25年3月の現在のカリキュラムの完成を踏まえ、平成26年4月より semester 制度を主軸とした新たなカリキュラムを導入する。

##### ○法学部

##### 【教育研究】

- 保健室の整備・充実
- 貴重書データの登録
  - ・図書館システムに、貴重書の書誌・所蔵情報を登録する。
- 貴重書の電子化
  - ・バックキャッチャーを利用し、貴重書の電子化を行う。
- 図書館の日曜開館
  - ・年度内30回、日曜開館を実施する。
- キャリア教育講座の充実
- 業界・職種研究がイグナスの充実
- 保護者への情報提供
- 授業アンケート結果集計内容の変更等を含めたFD活動の充実・強化
  - ・現在実施している授業アンケート結果の学生への情報公開及び教員アンケートの実施等、教育のより一層の向上を目指した検討を行う。
- 学習ポートフォリオの導入

- ・新カリキュラムの導入に伴い、クラス担任制を設定する予定であり、このクラス担任制及び導入予定のポートフォリオを中心として、学生の学びを最大限促進させる。

- 大学生基礎力調査(1・2年次対象)

- 電子資料の導入

- ・法学部の学生・教職員に必要な電子資料を導入し、学術情報を収集できる環境を整備する。

##### 【社会貢献・環境活動】

- 千代田区立図書館との相互協力

- ・利用条件を満たす千代田区民に図書館利用サービスを提供する。

- 法律相談会・行政相談会の開催

- ・無料法律相談会(定期・巡回)、行政相談会を行うことで、本学の研究成果の社会的還元を具現化した形で行う。

##### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 創設125周年記念事業の実施

- ・法学部校友会と連携し、校友OBによる講演会やホームシングデー等各種イベントを行う。

- 受験生向けホームページ・モバイルサイトの充実化

- 法曹資格取得希望学生への対応

- ・法曹資格取得希望学生に対し、法科大学院進学や司法試験予備試験合格、及び司法試験合格を目的とし、個々の技能の向上を図る。

##### 【施設設備】

- 本館8階～9階研究室空調更新工事

- 図書館地下1階貴重書庫内空調機更新工事

- 本館保健室内改修工事



- 本館外壁及び内部(講堂・便所改修工事)
- 5号館新築工事
- 3号館新築工事

## ○法学研究所

### 【教育研究】

- 研究所研究員の受入れ
  - ・研究所にて研究員の受入れを行う。
- 専門職養成研究室
  - ・司法書士・税理士を目指す学生のための研究室を開催すると同時に、事業内容の見直しを行う。
- 学術研究の推進
  - ・領域研究会の実施及び研究成果の出版。

## ○政経研究所

### 【教育研究】

- 共同研究の再編
  - ・研究所として実施してきた共同研究の成果を評価し、研究体制の改廃を行うと同時に、新たな学際的研究プロジェクトを実施する。
- 研究所研究員の受入れ
  - ・研究所にて研究員の受入れを行う。
- 学術研究の推進
  - ・領域研究会の実施及び研究成果の出版。

## ○比較法研究所

### 【教育研究】

- 研究所研究員の受入れ
  - ・研究所にて研究員の受入れを行う。
- 学術研究の推進
  - ・領域研究会の実施及び研究成果の出版。

## ○新聞学研究所

### 【教育研究】

- 研究所研究員の受入れ
  - ・研究所にて研究員の受入れを行う。
- 学術研究の推進
  - ・領域研究会の実施及び研究成果の出版。

## ○国際知的財産研究所

### 【教育研究】

- 研究所研究員の受入れ
  - ・研究所にて研究員の受入れを行う。
- 専門職養成研究室
  - ・弁理士を目指す学生のための研究室を開催すると同時に、事業内容の見直しを行う。
- 学術研究の推進
  - ・領域研究会の実施及び研究成果の出版。

## 文理学部・文学研究科・総合基礎科学研究科

### ○文理学部

#### 【教育研究】

- 高大連携教育の拡充
  - ・付属高校の教員に対して、教材となりうる基礎データをネットワーク上に提示し、高校教員の教材作成の支援を行う。
- 教職志望者への支援
  - ・平成22年度から教職指導室を設置し、教職志望者に対し、試験対策講座の開催、個別相談に応じている。平成23年度からは現役教諭を招き、採用試験を受験する学生に対し、一次試験の論文・面接対策や二次試験対策を個別指導している。
  - ・平成25年度より、教職支援センターを学部に設置し、取得、採用、卒業後のフォローを含めた統一的な指導を実施している。
- 外国語教育センターにおける外国語能力の向上
  - ・学生の所属学科を問わず外国語運用能力を向上させるため、課外講座の開催、ネイティブ教員による英会話セッションの実施、留学等に関する相談・指導などの学習支援を行う。平成24年度より新たに「アドバイザー制度」を設け、留学経験のある在学学生が同目線である学生に生きたアドバイスをを行うことができる機会を設けた。さらに英語科目についてはセンター主導で統括することを検討する。留学生対策、研究・教育上の国際交流についても統括的な部署となることを目指す。
  - ・平成26年度より外国語教育センター専属の教員(助教)を配置し、英語の補習授業及び語学学習のアドバイスをを行う。

- 教育の質の向上への取組
  - ・文理学部 FD 委員会に専門委員会を設置し、「学生 FD ワーキンググループ」による文理学部 FD 活動の環境整備を行い、活動を支援する。
  - ・授業改善アンケートの結果を公開しシラバスへ添付することで、意欲を持って学ぶ学生への情報提供の一つとする。
- キャリア教育に関する講座の開講
  - ・平成23年度から、大学設置基準の改正により、キャリア教育が義務化された。これに伴い、次回カリキュラム改正までの対応として、総合教育科目のうち、「プロジェクト教育科目」(既存の科目などでは学習できない多様な教育内容に関して、自由に企画できる科目)の一科目として開講していた特定業界の講座を発展させて、キャリア教育に関する講座として開講し、開講コマ数も拡大する。
- 経済的困窮者に対する奨学金制度の充実
  - ・文理学部奨学金(第3種)の運用。
  - ・後援会奨学金の給付。
- 東日本大震災(含福島第一原子力発電所事故)に伴う特別措置
  - ・授業料等の減免措置。
- 文理学部学術出版助成制度
  - ・専任教員の研究成果を公開するため、出版が困難と認められる学術論文等の出版に対し、助成を行う。
- 科学技術振興機構・戦略的創造研究推進事業
  - ・地圏熱環境の変化が地下物質循環や微生物生態系に及ぼす影響を考慮した地下水・地圏熱利用のための環境影響評価ツールの開発を行う。

- 文理学部科学研究費再申請支援研究費
  - ・科学研究費への申請で当該年度に不採択となった研究課題に対して、研究者が継続的な取組を行うことで、研究力を強化・充実させるために必要な経費を支給する。
- 科学研究費への申請及び機関管理の拡大
  - ・専任教員が任期満了後も継続して計画する科学研究費の申請及び機関管理を行う。
- 選書ツアー
  - ・平成 25 年度より開始した、学生・大学院生による選書ツアーの問題点等を探り、大学・学生にとってより有益な事業となるよう改善を図る。なお、平成 26 年度選書ツアーの実施回数等は未定である。
- ラーニング・commons
  - ・平成 25 年 4 月 18 日開催の合同教授会において、「ラーニング・commons 開設の検討」が図書委員会に諮問があった。図書館の将来構想を検討していく過程でワーキンググループを立ち上げ、その立案に当たってきたが、今後は、施設設備等の物理的な面に加え、学習を補助する大学院生等の人的サポートを含めて、具体的にどのようなサービスを提供することができるか、また設置場所(図書館内・外)についても継続的に検討を行う。

#### 【社会貢献・環境活動】

- 公開講座の実施
  - ・平成 26 年度は、世界遺産に「富士山」が登録されたことから、前期は「富士山」をテーマに、文系、社会系、理学系それぞれの角度から考えていく。後期は、「希望」をテーマに講座を開講する。
- 地域住民等への開放
  - ・地域住民をはじめ、公開講座聴講生、卒業生・修了生、他大学研究者・学生等館長が認める者を対象に図書館の利用、館外貸出を行っている。
- 地域貢献事業の実施
  - ・文理学部心理臨床センターにおいて、地域貢献事業の一環として「桜っ子カフェ」を開催し、近隣に居住する子育て世代の支援を行う。
- 資料館企画展の実施
  - ・人文科学・社会科学・自然科学といった文理学部の教育研究分野に関する資料の収集、保管、調査研究並びに展示を行い、教職員、学生及び一般の利用に供し、合わせて本学における教育、研究成果を社会に還元する。

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- ホームcomingデーの開催
  - ・平成 25 年度より文理学部校友会とタイアップして実施している、文理学部ホームcomingデーを継続して実施する。
- 次期全学共通図書館システムの構築
  - ・現行の図書館システムの老朽化に伴い、総合学術情報センター主導の下、新システムの再構築を行う。
- 就職意識の高い学生への選抜就職支援
  - ・就職意識の高い 3 年生を選抜し、夏休みに本気就職塾を実施。就活生をリポートする学生を育成する。
- OB・OG 懇談会の実施
  - ・民間企業・教員・公務員で働く OB・OG を 60 名招聘し、3 年生との懇談会を行う。

- 優良企業合同セミナーの実施
  - ・OB・OG が在籍する優良企業に特化した合同説明会を行う。
- 就職が이드ブックの作成
  - ・3 年生に向けた就職が이드ブックを作成する。
- インターンシップの実施
  - ・教職及び公務員関係のインターンシップを実施する。
- 4 年生未内定者への就職支援
  - ・就職メールサービスによる求人情報紹介及び合同企業面接会の事前研修を実施する。
- 防災備蓄
  - ・災害対策用の物資を備蓄する。

#### 【施設設備】

- 図書館マスタープランの再構築
  - ・資料の収容数が限界に近づいてきているため、書架の増設等を検討する。また、図書の購入方法、除籍等既存の図書、これからの図書の在り方を検討する。
- 1 号館耐震補強工事
  - ・耐震補強及び屋上防水工事を実施する。
- 新 5・6 号館(仮称)新築工事
  - ・老朽化の著しい 5 号館(昭和 38 年度竣工)・6 号館(昭和 39 年度竣工)の建替工事。
- キャンパスマスタープランの構築
  - ・限られたキャンパスの有効活用を図るべく、将来に向けた基本構想を構築する。

#### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 第 2 号基本基金引当資産への組入れ
  - ・建物の建替え及び内部改修のため、目標額 30 億円のうち、毎年度 5 億円を第 2 号基本基金(文理学部施設設備整備資金)に組み入れ、自己資本の充実を図る。
- 第 3 号基本基金引当資産への組入れ
  - ・学生への奨学金の給付を行うため、目標額 1 億円のうち、毎年度 1 千万円を第 3 号基本基金(文理学部後援会奨学基金)に組み入れる。

### ○文学研究科,総合基礎科学研究科

#### 【教育研究】

- 大学院生への研究支援
  - ・従前の奨学金制度を見直し、特に博士後期課程の大学院生の研究活動に対する支援を充実させる。

### ○人文科学研究所

#### 【教育研究】

- 学内における競争的研究費
  - ・応募採択制による同一学科内の複数の専任教員による共同研究と複数学科の専任教員による総合研究を設け、研究費の効率的助成を行う。
- 研究成果の公表
  - ・公開講演会の開催。
  - ・研究紀要の発行(9 月, 3 月発行予定)。
  - ・研究活動報告書の発行(11 月発行予定)。

### ○自然科学研究所

#### 【教育研究】

- 学内における競争的研究費

- ・応募採択制による同一学科内の複数の専任教員による共同研究と複数学科の専任教員による総合研究を設け、研究費の効率的助成を行う。
- 研究成果の公表
  - ・シンポジウムの開催。
  - ・研究紀要の発行(3月発行予定)。
  - ・研究活動報告書の発行(11月発行予定)。

## ○情報科学研究所

### 【教育研究】

- 学内における競争的研究費
  - ・応募採択制による同一学系内の複数の専任教員による共同研究と複数の学系の専任教員による総合研究を設け、研究費の効率的助成を行う。
- 研究成果の公表
  - ・年次研究報告書の発行(3月発行予定)。

## 経済学部・経済学研究科

### ○経済学部

#### 【教育研究】

- 経済的困窮者への奨学金給付
  - ・経済的困窮者に対して、学部又は学部後援会奨学金の給付を行う。
- 東日本大震災(含福島第一原子力発電所事故)被災者への奨学金給付
  - ・被災者に対して、学部又は学部後援会奨学金の給付を行う。
- 学業成績優秀者への奨学金給付
  - ・学業成績優秀で人物が優れている者に対して、学部校友会奨学金の給付を行う。
- 海外提携校の拡大
  - ・海外提携校の拡大に向けて大学を視察し、また、すでに覚書を提携している提携校では長期プログラム実施に向けた調査を行う。
- 入学前教育の充実
  - ・早期入学手続者を対象に、入学までの間に社会科学系の学問概要を紹介するテキストを使った入学前教育プログラムを導入する。
- 付属校との連携強化
  - ・新付属推薦入試制度の導入を見据え、質の高い付属校出身学生を安定的に確保するため、付属校連携強化戦略室担当者が付属校を訪問し、模擬授業、学部説明会を行うとともに、積極的な情報収集を行う。

#### 【社会貢献・環境活動】

- 図書閲覧サービス
  - ・千代田区民で経済・経営分野を研究テーマとする方への開架資料の図書閲覧サービスを提供する。

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 就職指導支援事業
  - ・就職支援では、学部3年生を主対象に就職支援セミナーを開講する。就職活動開始時期が変更

になることを踏まえ、就職がチャンスが1回増やすなど約30種90回開講する。

- ・国家公務員・公認会計士・税理士等の受験を志す学生のために国家試験受験準備室を設け、受験勉強の支援を行う。
- ・資格取得支援講座では、11講座(学内講座6種・学外講座5種)を開講する。開講講座は簿記講座をはじめ、公認会計士・税理士試験対策の講座等で、資格取得のための体制を整える。
- キャリア形成支援事業
  - ・学部2・3年生を対象にインターシップを正規授業「キャリア形成論」として実施する。
  - ・学部1年生全員の履修科目「基礎研究」において「キャリア教育」を2コマ実施し、さらに、学部1年生から参加できる講座を約40回開講する。
- 広報活動の強化
  - ・JR山手線に窓上連合広告を掲出する。
- 新聞広告の掲載
  - ・読売新聞とタイアップし、新聞紙上で経済学に興味を持たせる広告記事や入試日程等の広告記事を掲載する。
- 就業環境の向上
  - ・事務系のパソコンを更新する。
- ネットワーク環境の整備充実
  - ・本館コアスイッチ及び内側DNSサーバを更新する。

#### 【施設設備】

- 三崎町キャンパス整備事業
  - ・経済学部校舎をシンボリックな学びの舎とし、更には三崎町地区のランドマーク的存在の確立を目指す。
- 情報機器の更新
  - ・読書コーナー及び大学院自習室のパソコンを更新する。

## 商学部・商学研究科

### ○商学部

#### 【教育研究】

- 情報教育センターレリアト改修工事
- 情報教育教室の増設
- 学生学修支援システムの構築

- 大学院自習室として使用するための図書館3階LL教室改修工事及び図書館2・3階の改修・PC増設
- 横断的プロジェクト共同研究実施
- 在校生を活用したオリエンテーションの実施

- キャリア教育支援
- 海外大学等との交流事業拡大等

**【経営・人事(管理運営・人件費)】**

- 広報活動の強化
- オープンキャンパスの実施
- 電子会議システムの導入

**【施設設備】**

- 砧キャンパス新本館(管理・研究棟)(仮称)建設工事
- 大蔵校地管理棟(仮称)新築及びグラウンド改修工事
- キャンパス内コンビニエンスストアの出店
- カフェハウスの新築

**芸術学部・芸術学研究科**

**○芸術学部**

**【教育研究】**

- 芸術教養課程を含む新カリキュラムの実施推進
- 芸術総合講座の実施
- 募集定員のバランスを考えた調整
- 教員の教育力の向上を目指すためのFD
- 地震等に対する特別措置に係る授業料等免除
- 海外交流の活性化
  - ・米国ワシントン州立大学サマースクールの実施。
  - ・中国伝媒大学・韓国龍仁大学との交流推進。
  - ・欧州の大学交流開発と実施(英国等)。
- 日本大学芸術学部奨学金第4種の新設。
- 日藝図書館情報の発信
  - ・カタログ誌の発行。
  - ・『日藝・図書館案内』の発行。

**【社会貢献・環境活動】**

- 日藝賞の授与及び記念講演会の開催
- 江古田・所沢両校舎にて公開講座を実施
- 各学科の得意分野の活用による社会貢献の実施

**【経営・人事(管理運営・人件費)】**

- 江古田校舎通年化
- 入試対策室の設置
- 学部ホームページの充実
- 危機管理体制の構築
- 技術系教員の採用
- 学部主催による合同企業説明会の充実

**【施設設備】**

- 東棟・南棟サーバー室・マシンルーム系統PAC室外機コンプレッサー交換工事
- 所沢校舎教室棟・食堂棟トイレ便器改良工事
- 江古田キャンパス整備事業(第2次)

**【財政・各種基金(引当資産)】**

- 文化庁の補助金等への申請
- 第3号基本金引当資産(奨学金基金)への組入れ

**○芸術学研究科**

**【教育研究】**

- 教員情報を掲載した芸術学研究科案内冊子GSAの継続作成
- 芸術学研究科博士課程研究誌「芸術・メディア・コミュニケーション」の継続発行
- 博士論文審査創作成果発表会の開催
- 新カリキュラムの実施推進

**○芸術研究所**

**【教育研究】**

- 学部研究費(個人・共同)の確保と研究・創作成果の発信の支援
- 学科単位の研究活動支援(学部長指定研究)
- 補助金獲得を視野に入れた研究活動支援
- 学科横断的かつ情報発信型の研究活動支援(日藝アートプロジェクト)

**【社会貢献・環境活動】**

- 研究成果の活用による産学官連携活動の実施

**国際関係学部・国際関係研究科・短期大学部(ビジネス教養学科, 食物栄養学科, 専攻科食物栄養専攻)**

**○国際関係学部, 国際関係研究科, 短期大学部 共通**

**【教育研究】**

- 学部指定学生寮の確保
  - ・地方の高校生から強く要望のある学部指定の学生寮を大学近郊に確保する。財政的リスクを発生させないため個人あるいは会社所有の土地・建物を学部の指定学生寮として提供を受け、さらに管理・運営は地元の不動産業者に業務委託している。平成26年度は5棟(143室)と契約。
- 日本大学三島後援会特別奨学金

- ・三島後援会からの支援を受け、自宅通学不可能な者、または遠隔地からの新幹線通学の者に対し選考により奨学金を給付する。

**【社会貢献・環境活動】**

- エコキャップ運動の推進
  - ・学内の自動販売機付近に回収ボックスを11か所設置し、使用済ペットボトルのキャップを回収してエコキャップ運動を推進する。
- 図書館内の国際機関資料室の市民への開放、国連デーやEUフレンドシップウィーク企画展示、上田彦次郎ガラス乾板写真展「昭和30年頃の伊豆箱根」を開催する。

## ○国際関係学部,短期大学部共通

### 【教育研究】

- 高大連携の強化
  - ・付属高校との高大連携教育の更なる強化を図る。
- 退学者防止策の実施
  - ・新入生が「ダンスの一環として、入学時にウォーキングラリーを、秋季にクラス対抗球技大会を実施する。また、学園祭時にクラス企画に対して補助を行う。
- N方式入試の導入
  - ・平成26年度入試からN方式入試を導入する。
- シラバス管理の学務情報システム実施化
  - ・シラバスシステムを教務事務システム内に取り込み、一元管理する。
- キャリア・アップのための「英会話講座」の開設
  - ・就職指導講座の一環として、ネイティブ英語講師による常時英会話のレッスンを行う機会を設け、英語力のスキルアップを図る。
- 英語特進クラス(仮称)の新規設置
- 入学前学習支援プログラムの実施

### 【社会貢献・環境活動】

- 市民公開講座・エクステンション講座の実施
  - ・市民公開講座は、近隣自治体の後援を得て年2期・全10講座を開講する。エクステンション講座は、春秋の2回外国語講座を開講する。

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 就職率向上を図るための事業計画
  - ・筆記試験に備えた、SPI対策講座・模試、一般常識模試を実施する。
  - ・書類選考や面接選考に備えた、自己分析講座、業界セミナー、文章力強化講座、面接対策講座、模擬面接、内定者報告会等を実施する。
  - ・公務員試験に備えた、コース別公務員講座を実施する。
  - ・学部単位での合同業界研究会を実施する。

### 【施設設備】

- Blackboardシステム更新
  - ・eラーニングシステムのサーバー等のハードウェアやソフトウェアのバージョンアップを行う。
- 1133・1328情報処理教室設備更新
  - ・11号館及び13号館の情報処理教室について、パソコン等機器の更新により情報教育環境の整備を行う。
- 陸上競技場内人工芝改修工事

- ・グラウンドインフィールド部分(10,444㎡)を人工芝化することにより強風時の土の舞い上がりや雨天時の水はけを良くする。劣化の進んだグラウンドの整備を行い、安心・安全な教育環境を確保する。

- 学内排水環境整備工事
  - ・9号館横通路側、野球場、グラウンド、図書館北側の側溝の入替工事を行い、キャンパス内の排水環境を良くする。学内の排水環境整備を行い、安心・安全な教育環境を確保する。
- 御園グラウンド整備
- ①御園グラウンド照明工事
  - ・大学女子野球部施設に照明設備を新設する。
- ②御園グラウンド変電設備改修工事
  - ・照明施設を必要とする野球場近くに変電施設を新設する。

### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 寄付金募集
  - ・「日本大学国際関係学部教育振興資金の募集」短大の教育研究活動の推進を図るため、校友、企業及び在校生の父母等に寄付金募集活動を行う。

## ○国際関係学部

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 教授、准教授及び助教を採用する

## ○短期大学部

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 助教を採用する

### 【施設設備】

- 9号館各教室空調機入替工事
  - ・9号館の教室の空調設備の改修を行い、授業等の環境整備を行う。

## ○生活科学研究所

### 【教育研究】

- 学術講演会開催及び『生活科学研究所報告』の発行

## ○国際関係研究所

### 【教育研究】

- 国際シンポジウムの開催
  - ・国内外から研究者を招き、国際諸問題に沿ったテーマで国際シンポジウムを開催する。
- 学術講演会開催及び『国際関係研究』の発行

## 理工学部・理工学研究科・短期大学部（建築・生活デザイン学科，ものづくり・サイエンス総合学科，生命・物質化学科）

## ○理工学部,理工学研究科,短期大学部,理工学研究所共通

### 【社会貢献・環境活動】

- 産官学連携
  - ・委託研究、共同研究推進による産官学連携。
  - ・東葛テクノラジへの参加・技術相談等。

## ○理工学部,理工学研究科,短期大学部共通

### 【教育研究】

- 理工学部学術講演会の開催
- 理工学部学術賞等表彰式の開催

- 教育支援体制の充実
  - ・パワーアップセンター及びキャリア支援センターの充実。
- 就職指導対策の充実
  - ・OB・OGとのネットワークの構築。
  - ・キャリア教育の充実。
  - ・公務員試験対策の充実。
  - ・教育職員試験対策の充実。
  - ・e-ラーニングの充実。
  - ・秋以降の未内定者フォローの充実。
- 低学年からのキャリア支援の充実
  - ・1年生向け「キャリアサポートガイド」、保護者用「保護者版キャリアサポートガイド」の作成。
  - ・低学年向け対策講座の充実。
  - ・コンピテンシー診断(1年～3年)の実施。
  - ・キャリアカウンセラーの充実(全学年対象)。
- 教員対策講座の充実
  - ・従来の教員DVD講座に、新たに実力錬成・教職教養(24コマ)、応用演習・教職教育(10コマ)、一般教養理数系(20コマ)計54コマを導入。
- 公務員講座の充実
  - ・公務員用DVDの貸出し。
- リソース応援プロジェクト
  - ・理系女子向け講座・各種イベント・企業とのコラボレーション等の企画。
- 上位層向け就活プログラム
  - ・自己分析及びマインドを鍛える発想力を磨く業界・分析講座。
- 国家公務員総合職合格者を増加させるプログラムの開催
  - ・公務員試験対策講座(駿河台・船橋)開催。
  - ・公務員夏期集中講座新設。
  - ・面接・論文対策講座開催。
  - ・公務員がイタズ開催。

#### 【社会貢献・環境活動】

- 日本大学理工学部科学技術史料センター(船橋校舎)特別展の開催(年1回)
- 日本大学理工学部図書館(駿河台・船橋)の千代田区民及び船橋市民への開放(館内閲覧及びセルフコピーサービス)
- 地球温暖化防止への取組
  - ・毎年度、前年度対比1%以上のエネルギー使用量の削減を目標。
  - ・クールビズ、ウォームビズの導入。
  - ・冷房温度28℃以上、暖房温度20℃以下の温度設定管理の励行。
  - ・空調設備の中央制御化による温度設定管理の一元化。
  - ・建物の断熱化。

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 新教員人事制度の施行
  - ・特任教授に関する内規の施行。
  - ・教員資格審査に関する内規の施行。

#### 【施設設備】

- 駿河台校舎キャンパス整備事業
  - ・使途:教室・研究室・実験室等。
  - ・延面積:約24,280㎡。

## ○理工学部,理工学研究科,理工学研究所共通

### 【教育研究】

- 学術研究戦略事業の推進
  - ・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の遂行。

## ○理工学部,短期大学部,理工学研究所共通

### 【教育研究】

- 研究推進戦略の確立
  - ・理工学部シホリック・プロジェクト形成支援事業の充実。
  - ・理工学部プロジェクト研究助成金の充実。
  - ・科学研究費(若手研究)獲得支援研究助成金の充実。
  - ・理工学部基礎科学研究助成金及び応用科学研究助成金の充実。
  - ・新規研究助成金の充実。
- 理工学研究所施設の充実
  - ・リサーチ&ディベロップメント体制の強化。
  - ・研究部門の利活用。

## ○理工学部,理工学研究科共通

### 【教育研究】

- FDの取組の推進
  - ・授業アンケート実施方法の改善。

### 【社会貢献・環境活動】

- 日本大学理工学部図書館(駿河台)公開講座の開催(年2回の予定)
- 八海山セミナーハウスの有効活用(外部貸出)
  - ・貸出対象は、団体利用を原則とし、南魚沼市小中高生及び南魚沼市市役所主催する研究会参加者などである。

## ○理工学部,短期大学部共通

### 【社会貢献・環境活動】

- 理工学部及び短期大学部(船橋校舎)共催による、公開市民大学講座の開催
  - ・全7講座のうち3講座は学術的要素を取り入れたものとし、2講座はスポーツ教室(テニス教室,ゴルフ教室)を、2講座はパソコン教室(Word教室,Excel教室)を実施。
- オープンラボ(公開イベント)の充実
- 防災機能の強化

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 広報活動の転換・充実
  - ・高校生とその保護者対象の広報手段の見直し。
  - ・社会人及び卒業生対象に様々な広報媒体との連携。

### 【施設設備】

- 校舎の耐震計画
  - ・耐震診断の実施
  - ・既存施設の耐震・免震工事实施
  - ・新築施設への地震対策

### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 第3号基本基金引当資産への組入れ

- ・学生へ奨学金の給付を行うため、毎年度 500 万円を第 3 号基本金(日本大学理工学部校友会奨学基金)に組み入れる。

## ○理工学部

### 【教育研究】

- 教育方法の改善
  - ・インセンティブ科目及びステディ・スキルズ科目の授業内容の見直し。
  - ・卒業達成度評価科目の授業内容の見直し。

### 【社会貢献・環境活動】

- 資源ごみの有効利用
  - ・ごみの分別の徹底。
  - ・古紙の排出方法の見直し。

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 防災体制の充実
  - ・クドやボスターの作成。
  - ・防災備蓄品の改善。

## ○短期大学部

### 【教育研究】

- 学生支援(経済的)

- ・理工学部奨学金(短大 2 名分)の給付。
- 学生生活満足度調査

### 【社会貢献・環境活動】

- オープンカレッジ「ものづくり&サイエンス・スクール」の開催
- ・短期大学部(船橋校舎)の PR 活動の一環として、大学施設を利用した体験学習の場を提供し、小学生から大人まで参加できるようなものづくりの面白さが体験できる催しを実施する。

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 高等学校訪問
  - ・短期大学部(船橋校舎)の特色をアピールするために、教職員が年数回、入学実績校、指定高校、オープンキャンパス参加校、沿線高校などへの訪問を行う。
- 学校説明会
  - ・短期大学部(船橋校舎)の新教育課程をアピールするために高校教員向けの説明会を行う。

## ○理工学研究所

### 【教育研究】

- 理工学部理工学研究所講演会の開催

## 生産工学部・生産工学研究科

### ○生産工学部,生産工学研究科共通

#### 【社会貢献・環境活動】

- 地球温暖化防止への取組
  - ・クールビズ,ウォームビズの導入。
  - ・冷房温度 28℃以上,暖房温度 20℃以下の温度設定管理の励行。
  - ・WINCOM(風力発電コンパ)の実施。
  - ・39 号館(60 周年記念棟)に太陽光発電装置を設置。
- 近隣住民への図書館開放
- 公開講座・公開セミナーの開催

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 適正な教職員採用及び人員配置等の人事計画の検討
- キャリアデザイン講座の構築
- 生産実習(インターンシップ:必修科目)の実施
- 就職対策講座の実施
- SPI 実践講座の実施
- 生産工学部就職セミナーの実施

#### 【施設設備】

- 津田沼校舎新 14 号館(仮称)新築工事
  - ・用途:研究室,実習室,食堂ほか。
  - ・建築延べ面積:約 6,000 m<sup>2</sup>。
- キャンパス施設整備計画
  - ・安心・安全なキャンパス計画。
  - ・耐震強度不足建物の安全性確保。
  - ・利用可能施設の再利用による教育研究環境の整備。
  - ・計画実施に当たっての事前調査及び周辺設備の改修。

#### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 寄付金の募集
  - ・名称:日本大学生産工学部創設 60 周年記念事業募金。
  - ・目的及び使途:新校舎建設及び教育研究に要する経常的経費資金。

## ○生産工学部

### 【教育研究】

- JABEE(日本技術者教育認定機構)への対応
  - ・認定維持:電気電子工学科,土木工学科,応用分子化学科,数理情報工学科。
- 出席管理システム,学生カレッジの構築及びポータルサイトの再構築
- 情報処理系の講義の効率化を意識した情報処理演習室 C のリプレイス
  - ・経年劣化及び WindowsXP のサポート終了による更新。
  - ・授業支援システム等,周辺環境の更新。
  - ・情報処理演習室 C の移転。
- FD 取組の推進
  - ・教育貢献賞の推薦基準の改正及び受賞講演会の実施。
- 入学者,在学生の学業及び学生生活面等,支援の取組
  - ・従来実施している入学前教育(各種推薦入学試験等での入学予定者への入学前学習用問題集の課題提示及びの委託業者による DVD 教材の学習の推奨)の改善。
- 学修到達度確認試験の実施

- 退学者・卒業延期者削減を意識した父母懇談会(津田沼校舎[9月実施予定]及び地方7都市[10月実施予定])の開催
- 中国科技大学管理學院(台湾)との覚書に基づく交流の推進
  - ・交換留学又は学生の受入れに関する検討。
- 全学共通初年次教育(自主創造の基礎1及び自主創造の基礎2)に準じた初年次ゼミ及び2年次ゼミの実施
- 大学改革実行プランに則した対応の検討
- 新入生に対する学外リエンションの実施
- 課外活動への経済支援
- 内規・要項で定めている独自の奨学制度による積極的な奨学支援
- 学生相談支援体制の強化
- WINCOM(風力発電コンパ)の実施
- 東日本大震災(含福島第一原子力発電所事故)に伴う特別措置

## ○生産工学研究科

### 【教育研究】

- 大学院の教育・研究充実と定員充足率の向上
  - ・広報活動による入学志願者増と大学院定員充足率の向上。
  - ・シラバスの充実による国際化。
  - ・大学院担当教員の増員による教育・研究の多様化及び経常費補助金の増額獲得。

- ・学位取得見込者を対象とした助手(特別枠)の採用による後期課程定員の充足。
- ・課題解決型の特別実習による高度な実践的教育・研究の推進。
- 海外インターシップの実施
- 生産工学特別演習の実施

## ○生産工学研究所

### 【教育研究】

- 研究基盤の強化
  - ・研究プロジェクト形成プログラム(研究装置購入費・研究費補助)及び若手研究者を交付対象とする研究費補助プログラムの推進。
- 科学研究費補助金受領者に対する特別研究費交付
- 生産工学研究所の研究成果に関する報告書刊行
- 生産工学部学術講演会の開催
- 学協会賞等受賞研究者への生産工学部学術賞及び学術賞(奨励賞)の授与
- 情報関係施設(研究センター入出力室)を利用した研究の実施
- 自動車工学リサーチ・センターによる自動車工学研究の推進
- 委託共同研究の受入れ

### 【社会貢献・環境活動】

- 研究・技術交流センターによる産官との研究・技術交流

## 工学部・工学研究科

### ○工学部

#### 【教育研究】

- 学習・学生生活の支援
  - ・東日本大震災及び福島原発事故に係る学費の特別措置の実施。
- 学生生活環境の安全・安心の確保
  - ・キャンパス内の空間放射線量の測定及び情報公開。
  - ・キャンパス内の放射線量低減化に向けたシステムの構築。
  - ・学内上水道の放射性物質の測定及び情報公開。
  - ・学生食堂で提供する食品・食材の放射性物質濃度の測定及び情報公開。
  - ・大規模災害に対応できる大学-学生間の連絡・通信網の整備・構築。
- 21世紀の社会が必要とする分野を担う学科設立の検討
- 人材の養成(A)-設置科目等の検討
  - ・平成25年度カリキュラムの検証。
  - ・日本大学共通初年次教育の実施検討。
- 人材の養成(B)-資格取得科目の強化
  - ・臨床工学技士課程の実施。
  - ・FE試験対策講座の実施。
  - ・教員試験対策の実施。
- 人材の養成(C)-教育システムの構築
  - ・プレースメントの実施。
  - ・リメディアル教育の充実。
  - ・入学準備学習の学習内容の改善。

- ・学生懇談会の実施。
- ・海外語学研修における単位認定の検討。
- ・英単語コンテストの実施。
- ・JABEEの継続(土木工学科)。
- 高大連携の推進
  - ・オープン講座の実施。
  - ・連携講座の実施。
  - ・県内連携高校以外の高校への進学説明会及び見学等の実施。
- 工学部独自の奨学金制度の整備・拡充
- 学生支援の推進
  - ・クラブ活動の活性化とその時間の確保。
  - ・体育祭の実施,食育の実践。
  - ・留学生交流事業の実施。
- グローバルなエンジニアの育成
  - ・ヨーロッパ研修旅行の実施。
  - ・海外語学研修の実施。
- 学生生活に係る諸施設・キャンパスの充実
  - ・学生食堂の充実。
  - ・駐輪スペースの確保。
  - ・学内喫煙スペースの見直し。
- 課外講座の充実
  - ・就職ガイダンス。
  - ・キャリア研究講座。
  - ・資格取得講座。
  - ・公務員試験対策講座。
- 職業適性の把握



- ・インターシップの利用などによる自己の職業適性の把握。
- 多分野への就職を可能にする教育
  - ・SPI 模擬試験の実施。
  - ・自己分析テスト(R-CAP)の実施。
- FD の活用
  - ・FD 関係研修会への派遣。
- 図書館業務の効率化
  - ・全学共通図書館システム端末の入替え。
  - ・次期全学共通図書館システムの導入。
- 図書館設備の充実
- 資料の充実
  - ・電子資料の新規追加及び見直し。
  - ・希少劣化資料のデジタル化及び公開。
- 校史資料室活動の充実

#### 【社会貢献・環境活動】

- 復旧・復興活動支援
  - ・ふるさと創生支援センタープロジェクトの実施。
- 地域貢献
  - ・各種教育・文化行事を開催。
- 省エネルギー化の促進
  - ・地球温暖化対策への取組を策定し、省エネルギー化の取組を展開。

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 広報活動の充実・拡大
  - ・震災・原発事故による風評・不安払拭のための各種広報戦略の展開。
- 入試広報の充実
- 中長期入試戦略の構築
- 教員組織の適正化

#### 【施設設備】

- 施設の安全性確保
  - ・震災(原発事故)復興のためのキャンパス環境保全対策。
  - ・老朽化した施設・設備の改善改修。
- 未利用地の検討

#### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 東京電力株式会社に対する賠償額の請求
- 本部の総合運用制度の積極的活用
- 財政基盤の強化

### ○工学研究科

#### 【教育研究】

- 博士前期・後期課程における収容定員の充足
  - ・入学試験制度の改善。

### ○工学研究所

#### 【教育研究】

- 研究成果の結実
  - ・大型研究プロジェクトの継続を図るべく、新規大型プロジェクトへの継続申請。
  - ・セミナーを開催し、研究活動及び成果を広く社会へ公開。
- 外部研究資金の積極的獲得
  - ・科学研究費への申請者及び採択者の増加策検討。
  - ・文部科学省等の大型研究プロジェクトへの申請。
  - ・受託研究、研究奨励寄付金等の外部資金獲得の増加。

## 医学部・医学研究科・医学部附属看護専門学校

### ○医学部

#### 【教育研究】

- 臨床研究中核病院整備事業の申請
  - ・国際水準の質の高い臨床研究及び難病等の医師主導型治験研究を推進し、医療の質の向上を図る。
- 東日本大震災に伴う特別措置
- 医学部特定医療奨学金など奨学金等制度の整備
- 医学教育の国際標準化に向けた取組
- 選択臨床実習の充実
- 医学英語教育の充実

#### 【社会貢献・環境活動】

- 学生サークル活動の一環として保育園・幼稚園での保健教育活動を実施
- 徳澤診療所における奉仕活動
- 学園祭企画で、来場者への健康チェック及び救命処置の体験
- NUBIC との更なる連携による技術移転の促進

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 志願者増を図るための事業計画

#### 【施設設備】

- 板橋キャンパス整備計画の策定準備
  - ・老朽化が進んでいる学部・附属病院の施設・設備等の整備充実に向けての施策を講じる。
- 総合健診センターの耐震診断実施

#### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 臨床研究中核病院整備事業
  - ・日本発の革新的な医薬品・医療機器の創出等を目的に、国際水準の臨床研究、難病等の医師主導治験及び市販後臨床研究等の中心的役割を担う「臨床研究中核病院」を整備する事業。

### ○医学研究科

#### 【教育研究】

- 横断型医学専門教育プログラムの充実
- 大学院指導教員の充実

### ○医学部、総合医学研究所共通

#### 【教育研究】

- 外部資金・公的研究資金の獲得を意識した研究活動

- 戦略的研究基盤形成支援事業の遂行による先端的医学研究の実践
- 医学部高度化推進事業による大型プロジェクト研究への支援

#### 【社会貢献・環境活動】

- 寄附講座及び共同研究・受託研究の推進による産官学連携の活性化

### ○総合医学研究所

#### 【教育研究】

- 大学の総合性を活かした研究プロジェクトへの参画
- 外国人研究員の受入れによる国際的研究交流の推進
- 研究活動の更なる活性化に向けた医学研究支援部門における利用環境の充実
- 研究所紀要を通じた研究成果の持続的公開に関する検討

### ○医学部附属看護専門学校

#### 【教育研究】

- 新カリキュラム(平成21年度実施)の教育体制,教育内容が6年目になる。カリキュラムの評価結果に基づいた改善・充実を図る。また,看護の実践者を育成する教育環境の整備強化を行う。

- ・1年次より学習計画を取り入れ,学年目標・学習目標を設定し,補修講義を随時導入し,基礎学力の向上を図る。
- ・校内実習時のモデル人形等実習機材を充実させ,臨床実践能力の向上を図る。また東京都補助金の獲得を計画する。
- ・専門分野科目の演習時間を増やし,必要な機材を設置するとともに東京都補助金の獲得を計画する。
- ・統合実習・看護技術項目の卒業時の到達度を導入し,実技経験録結果から教育内容・方法の改善を更に図る。
- ・授業評価を実施する。

#### 【社会貢献・環境活動】

- 付属病院臨床指導者勉強会,東京都看護教員養成研修生の演習講義,教育実習生への指導,日本大学通信教育部生への介護体験指導等の実施。

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 入学試験日程を3期に分け実施することで,入学志願者の増加を図る。
- 付属高校のみならず日本大学短期大学部及び文系学部へ広報活動の拡大を図る。

## 歯学部・歯学研究科・歯学部附属歯科技工専門学校・歯学部附属歯科衛生専門学校

### ○歯学部

#### 【教育研究】

- カリキュラムの改定
- 海外学術交流協定校山東大学との学術交流の推進

#### 【社会貢献・環境活動】

- 公開講座の充実
- 生涯学習講演会の充実

#### 【施設設備】

- 歯学部新校舎建設工事
- 2号館ターボ冷凍機用冷温水ポンプ更新工事
- 3号館受変電設備モールドトランス交換工事

### ○歯学研究科

#### 【教育研究】

- 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
  - ・口腔感染を誘因とする難治性全身疾患発症機序の解明と疫学調査拠点形成。
  - ・細胞移植による口腔感覚機能回復を目指した基礎研究の拠点形成。

### ○歯学部附属歯科技工専門学校,歯学部附属歯科衛生専門学校

#### 【教育研究】

- 学則改正(歯科技工専門学校・歯科衛生専門学校)
- 奨学金給付制度の充実(歯科技工専門学校・歯科衛生専門学校)

科衛生専門学校)

#### 【社会貢献・環境活動】

- 小学校,幼稚園での歯の健康教育の充実(歯科衛生専門学校)

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- AO入試,指定校推薦入試の導入(歯科技工専門学校)
- 志願者増加対策として高等学校訪問の拡大(歯科技工専門学校)

#### 【施設設備】

- マスクアート作成装置の購入(歯科技工専門学校)
- シミュレーションを活用した教育(歯科技工専門学校)

### ○総合歯学研究所

#### 【教育研究】

- 総合歯学研究所研究費における研究費(A),研究費(B)の交付による研究の推進

#### 【社会貢献・環境活動】

- 委託研究費の積極的受入れと特許権の取得の推進

### ○歯学部・歯学研究科,歯学部附属歯科技工専門学校,歯学部附属歯科衛生専門学校共通

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- ホームページの改善

## 松戸歯学部・松戸歯学研究科・松戸歯学部附属歯科衛生専門学校

### ○松戸歯学部

#### 【教育研究】

- 教育・学習総合センター
  - ・学生教育の質を高めるため、学習者の理解を促進する教育支援システムを構築し、教育上必要かつ有効な情報及び教材を作成、提供する。また、教育・学習の基礎データを分析し、結果を教員並びに学生に還元する。
- 学習支援システムの構築
  - ・学生個人の様々な情報をデータ化し、それを解析し、教員に学生学習支援の資料として提供するとともに、学生にもフィードバックし、自らの不得意分野を把握させ、勉学意欲を向上させるためのシステム。
- 特別研究生制度
  - ・既卒者で歯科医師国家試験不合格者の学習をサポートする制度。
- 平成 26 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
  - ・歯周病の発症メカニズムと全身疾患との相互作用の解明および新規治療薬の開発。

#### 【社会貢献・環境活動】

- 生涯研修
  - ・生涯研修コース・セミナーの定期的開催。
- 公開講座
  - ・年 2 回開催
- 市民まつりへの参加
  - ・毎年 1 回 10 月に開催される「松戸まつり」へ本学部のブースを出展。
- 松戸市こども発達センター摂食指導
  - ・同センターの摂食指導事業に対する歯科医師の派遣。
- 教職員・学生等への節電・節水の啓蒙
  - ・空調の設定温度に対する基準の設定(夏季 28℃ 冬季 23℃)、夏季期間軽装(ノネクタイ)の義務付けなど。

- 茨城県歯科医師会災害時身元確認活動
  - ・同歯科医師会災害派遣チームへの歯科医師の派遣。

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 教員定員数の削減
  - ・5 年計画(平成 23 年度から)に基づき、平成 27 年度末までに教員定員数を削減する。

#### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 第 3 号基本金
  - ・第 3 号基本金は、すべて目標額を達成しており、運用果実の未使用残額及び募集によらない特別寄付金を基本金に組み入れている。

### ○松戸歯学部附属歯科衛生専門学校

#### 【教育研究】

- 実習用エットの整備
  - ・基礎実習室の実習用エットを修理し、全エット稼働を目指す。
- 高等学校訪問(業者企画説明会)
  - ・業者企画ではあるが、高等学校での説明会に積極的に参加し啓蒙活動を実施。
- 臨地実習現場の開拓
  - ・幼稚園・小学校・中学校・保健センター等での実習実施。

### ○松戸歯学部,松戸歯学部附属歯科衛生専門学校共通

#### 【教育研究】

- 東日本大震災被災学生への特別措置

#### 【施設設備】

- 廃水処理施設改修工事

## 生物資源科学部・生物資源科学研究科・獣医学研究科・短期大学部(生物資源学科)

### ○生物資源科学部

#### 【教育研究】

- 入試制度の改善と大学偏差値の向上
  - ・入学者選抜方法の点検改善, 広報活動の強化, 入学センターの機能充実, 入学定員の見直しと適切な学生数確保。
- 特色ある教育・フィールドサイエンス教育の充実
  - ・生物資源科学フィールドサイエンス実習(新入生対象)の充実によるモチベーション維持向上教育。
- 学術協定校との単位互換や海外学術交流の促進
  - ・藤沢市内 4 大学との協定締結と単位互換制度の拡大, 海外学術交流協定の促進による海外フィールド実習の促進。
- 教育内容の再検討と改善

- ・各学科のカリキュラムの見直しと学科名称・研究室名称の変更。
- 新学科の設置
  - ・平成 27 年 4 月「くらしの生物学科」の設置。

#### 【施設設備】

- 教育環境の整備
  - ・60 周年記念棟(仮称)の新築および 1~3 号館の改築, 農場研修センターの新築。

### ○生物資源科学研究科,獣医学研究科

#### 【教育研究】

- 大学院の改善
  - ・TA システムの改善と経済的支援の強化, PD 制度の充実, 大学院組織の改組を目的とした検討。

- 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業への計画的申請
- ・学部大型研究プロジェクトによる研究の高度化と、

それを基盤として研究拠点形成のための支援事業への申請, 若手研究者の養成による後継者育成。

## 薬学部・薬学研究科

### ○薬学部

#### 【教育研究】

- 学籍システム更新
  - ・シバス, 履修登録, 掲示板等をネットワークを利用して学生向けに情報提供する新学籍システムを構築する。
- 実務実習管理・連絡システム運用
  - ・薬学実務実習に係るデータの修正, 変更, 過去のデータなどを一元管理するためのシステムを構築する。
- 共用試験 (CBT) 対策講座・模擬試験
  - ・CBT の合格に向けた学力充実のための対策を行う。
- 薬剤師国家試験対策講座・模擬試験
  - ・外部講師を招へいし, 薬剤師国家試験に向けた対策講座, 模擬試験を実施する。
- 教育支援システム運用
  - ・共用試験 (CBT) 及び薬剤師国家試験合格を目指した教育支援システムの運用を行う。
- 薬学教育研究センターの設置・運営
  - ・本学部の教育の在り方についての企画・提言及び 6 年間の学びに対する総合的支援などを実施する。
- 出席管理システムの運用
  - ・ICカードを利用した出席管理を実施する。
- 海外研修
  - ・ヨーロッパでの研修を学生の春季休暇期間に合わせて実施する。
- ランチセミナー
  - ・4 年生を対象に前期 (4 月～6 月), 後期 (9 月～12 月), に昼休みを利用して企業を大学に招き情報収集, 業界研究のためのセミナーを実施する。
- 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業への申請

- ・プロジェクト名「生体リズムと疾病: 発症メカニズムの解明と時間治療の基礎の確立」
- 東日本大震災 (含福島第一原子力発電所事故) に伴う特別措置を実施する。

#### 【社会貢献・環境活動】

- 薬学生涯教育講座
  - ・薬剤師としてのスキルアップの向上や専門的知識の体系的習得などを目指した各種講座を開設する。
- 薬草教室の開催, 薬用植物園の公開
  - ・地域住民に対し薬用植物の知識を広めるとともに, 地域貢献及び開かれた大学を目指す。
- エコキャップの回収
  - ・学生, 教職員のリサイクル意識を高めるとともに, 地球環境保護への関心を醸成する。

#### 【経営・人事 (管理運営・人件費)】

- 防災用食料, 備品等の購入
  - ・消防計画に基づく非常用物品等を購入し, 有事の際に備えた準備を行う。
- 体験入学の実施
  - ・高校生に対してより詳細に本学部や薬学の学問分野について紹介する。

#### 【施設設備】

- 4 号館空調設備改修工事
  - ・経年劣化した 4 号館 (実験動物センター) の空調機器 (PAC-2 系統) の更新を行う。
- 1・3～5 号館屋上防水改修工事
  - ・創設時以来の建物の屋上防水を改修し, 建物の耐性, 性能の維持を図る。
- 排水処理施設整備
  - ・工事法令の規制に適合した排水処理施設を維持する。

## 通信教育部

### ○通信教育部

#### 【教育研究】

- 東日本大震災 (含福島第一原子力発電所事故) に伴う特別措置
- スクリング開講形態等の改善
- メディア授業の改善と充実
- 総合学修支援 (ガイダンス)
- 教職課程科目「教育実践指導 (事前指導・事後指導) の充実及び「教職実践演習」の開講

#### 【経営・人事 (管理運営・人件費)】

- 基幹システムの新規開発
- ホームページの内容充実

- 入学説明会及び学校訪問

#### 【施設設備】

- コンピュータ実習室機器の入替え

#### 【財政・各種基金 (引当資産)】

- 第 3 号基本金への組入れ

### ○通信教育研究所

#### 【教育研究】

- 『研究紀要』投稿原稿に関する査読審査等の導入

## 付属高等学校・付属中学校

### ○日本大学高等学校,日本大学中学校 共通

#### 【教育研究】

- 日本大学各学部による進学相談会
- 卒業生による進学説明会
- ポット講習会
- 芸術鑑賞教室

#### 【社会貢献・環境活動】

- 学校施設の貸出し
- 社会奉仕活動

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 人件費削減(教員の計画的採用)

#### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 収入改善策の実行
  - ・平成26年度新入学生からの授業料改定。
  - ・入学分納金の改定。
- 国庫補助金の積極的な確保
- 冗費の削減

### ○櫻丘高等学校

#### 【教育研究】

- 国際化に対応した語学教育研修制度
  - ・夏休みを利用し、外国語運用能力の向上及び国際社会に適応できる能力を身につけた生徒の育成を目的に「海外語学研修」による現地・体験研修を実施する。
  - ・ネイティブスピーカーによる週27コマの授業を実施している。
- 教員研修制度
  - ・教諭の授業力向上を図るため外部機関の実施する研修会に派遣するとともに、特に英語教諭については、英語教育能力の向上を目的とする本部主催の海外研修派遣に参加している。研修会参加者増を見込む。
- 高大連携教育の推進
  - ・文理学部併設校の利点を生かし、1年生全員に体験授業(年一回)を実施する。さらに、2年生から連携学部(法学部、文理学部、経済学部)の指定された授業科目を科目等履修生として受講する。
- 本校教員及び外部講師による講習
  - ・7月後半の本校教員による夏期講習の実施に加え、8月下旬には外部講師による特別講習を実施する。
- 習熟度別授業の実施
  - ・英語と理系コースの数学で、生徒の習熟度に合わせた少人数クラスを編成し授業を行う。
- 基礎学力養成講習の実施
  - ・基礎学力が劣っている生徒に対して夏季及び冬季休暇期間を利用して補習講習を開講する。
- 大学本部交換留学生徒の交流プログラムの実施
  - ・大学本部で実施している日本語・日本研究講座(NU-JLSP)を受講している留学生を本校生徒の家庭にホームステイさせる。また、ホームステイに先立ち、交流イベントを開催する。

#### ○長期海外留学プログラムの策定

- ・3か月以上1年間の協定校による海外留学プログラムの実施内容を検討し、先行実施している東京都公立学校における同様のプログラムに対して、私立学校としての独自性を加味して魅力ある留学プログラムの構築を行う。なお、従来から実施している語学研修制度とのすみ分けが必要となる。

#### 【施設設備】

- キャンパスマスタープランの構築
  - ・平成25年度重要整備計画の承認に伴い、新館及び新体育館の建設に係る設計等実施段階になる。本校新館建設委員会においては、元設計に向けて、将来に向けてどのような機能を盛り込んだ教育環境の構築をするか、改めて慎重に検討する。
- 新館・新体育館(仮称)建設工事
  - ・老朽化した生徒会館(昭和39年度竣工)の建替工事。重要整備計画に沿って、外構を含む新館・新体育館建設に係る具体的な策定を行う。

#### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 第3号基本基金引当資産への組入れ
  - ・生徒へ奨学金の給付を行うため、目標額3,000万円のうち、毎年度100万円を第3号基本基金(櫻丘高等学校創設50周年記念後援会奨学基金)に組み入れる。

### ○鶴ヶ丘高等学校

#### 【教育研究】

- 普通コースの中の併願優遇措置対象者(5教科23以上)についての学習指導を計画し、進路指導などにつなげる
- 海外留学制度を作り、ますます海外にはばたける人材育成に努める
- キャリア教育を学習全般で実施できるよう考える
- 自己点検・自己評価を活用し、管理職からの指導も踏まえ、教科指導、校務への振り返り、次への実践を徹底させる

#### 【社会貢献・環境活動】

- 地域の公立小学校・中学校一貫校新築工事のため、本校施設の貸出し

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 入試改革の推進
- 入試制度の変更
- 教員組織の構成の適正化
  - ・中・長期的な計画採用、専任教員と非常勤講師のバランスの適正化。

#### 【施設設備】

- 6号館地下教室改修工事
- 給排水改修工事(1号館系統)
- 防火扉ほか改修工事

#### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 財政基盤の確立

- 事業資金の確保

## ○藤沢高等学校,藤沢中学校共通

### 【教育研究】

- 基本的生活習慣の指導
- 国際感覚の育成

### 【社会貢献・環境活動】

- 課外活動・社会貢献の推進

### 【施設設備】

- 小学校校舎新築その他工事

## ○藤沢高等学校

### 【教育研究】

- 基礎学力の養成と大学進学率の向上

## ○藤沢中学校

### 【教育研究】

- 農業体験の実施
- 併設中学校の設立・募集・教育

## ○豊山高等学校,豊山中学校共通

### 【教育研究】

- 中高6か年一貫システムの推進
  - ・新校舎竣工後、中学の学則定員を240名、高校の学則定員を545名とし、外部進学生と内部進学生とのバランスを考慮しつつ、個々の適性にあったカリキュラムの構築を図り、中高一貫教育校併設型に移行する。
- 教育・研究活動の推進
  - ・自己点検・自己評価を踏まえ、各教科の研究授業の充実と検証を行い、その成果を紀要に掲載し、各教科の教授法等指導体系を確立する。
- 学力向上推進プロジェクト
  - ・英語科の自学習教材の開発と提供。数学科教授法の実践。

### 【社会貢献・環境活動】

- 本校生徒による近隣小学校児童との交流
  - ・近隣の青柳小学校との交流。
- ボランティア活動の推進
  - ・通学路の交通整理活動、募金活動、学祖墓所清掃等。
- 施設の貸出し
  - ・プール・体育館等。
- 防災対策
  - ・大規模災害等不測の事態に備えた防災活動。普通救命講習の開催。
- 環境教育における他校との連携
  - ・生徒及び教員が環境体験学習の活動成果を意見交換する。

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 志願者増対策及び広報活動の拡充
  - ・学校説明会及び募集広告等の見直し。近県・都下をターゲットとする広報活動の展開。
- 適正な教員採用
  - ・定年退職を迎える専任教員が多い中で後任補充の適切な人員配置。

### 【施設設備】

#### ○キャンパス整備事業

- ・旧校舎1号館及び2号館を解体し、地下2階地上11階(延床面積25,408.55㎡)を新築。その後、3号館・4号館・5号館及び仮設6号館を解体、校庭整備。

## ○豊山高等学校

### 【教育研究】

- 生産工学部との高大連携教育推進
  - ・学部入学内定者が与えられた課題を本校内で行う形式により履修する。課題評価により入学後に単位認定。
- 経済学部との高大連携教育推進
  - ・学部進学希望者(高1～高3)が同学部へ出向き講座を受講し、入学後に単位認定。通年型(4月～3月)、後期型(9月～3月)。
- 法学部との高大連携教育推進
  - ・学部進学希望者(高1～高3)が、同学部へ出向き指定講座を受講し、入学後に単位認定。

### 【社会貢献・環境活動】

- 同窓会との連携
- 地域社会との連携
  - ・交通安全キャンペーン活動、文京福祉センター祭への参加。

## ○豊山中学校

### 【教育研究】

- 第3学年に特進クラスを2クラス設置

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 学校説明会の実施方法等の見直し

## ○豊山女子高等学校,豊山女子中学校共通

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- スクールバスの充実
  - ・赤羽駅と本校間のスクールバスは毎年、利用者数に応じて便を用意し、現在は6～7便(利用者約460名)となっている。平成19年4月からは練馬駅(西武線等)と本校間に新路線を開設し、2～3便を運行してさらに充実を図っている。

## ○豊山女子高等学校

### 【教育研究】

- 海外語学研修
  - ・高校1・2年生対象に7・8月の夏季休暇の18日間カナダセント・マーガレットスクールに語学研修を実施している。
- 新カリキュラムの実施
  - ・普通科文系・理系、理数科に特色のあるカリキュラムを作成し、進路の多様化に対応する。
  - ・理数科課題研究において、数学・理科の課題研究を少人数グループで実施する。
  - ・放課後学習の充実。

## ○豊山女子中学校

### 【教育研究】

- 新カリキュラムの実施

- ・主要5教科の授業時間数を十分に確保し基礎力の充実を図る。
- ・習熟度別授業、英語ネイティブによるTT等授業編成に工夫をして実施する。
- ・総合的な学習時間の内容の充実。
- ・授業を週1時限増加し、主要教科に振り分けさらなる基礎力の充実を図る。
- ・成績不振者の補習に加え、上位者の実力養成講座を実施する。

## ○三島高等学校,三島中学校共通

### 【社会貢献・環境活動】

- ボランティア活動
  - ・日本赤十字献血への協力、银杏並木を清掃する。
- 地域社会との連携
  - ・三島夏まつりのみしまサハに参加する。
- 環境問題への取組
  - ・省エネ、節電、ゴミの分別及び古紙等資源再利用、エコキャップ運動に参加する。

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 生徒募集の強化
  - ・多様な学校説明会(本校開催・地区別開催・進学塾対象)及び学校訪問を実施する。
- 教員の計画的採用
  - ・中長期的に定年退職者及び生徒数等を踏まえ、計画的に専任及び兼任教員を採用する。

### 【施設設備】

- 総合体育館新築工事
  - ・老朽化した体育館3棟と食堂・講堂棟に替わり、これらの機能を集約した総合体育館を新築する。
- 御園グラウンド整備工事
  - ・御園グラウンドに移設する高校陸上部投擲施設に照明設備を新設する。
- 第3体育館空冷クーラー更新工事

## ○三島高等学校

### 【教育研究】

- 国際化教育の推進
  - ・国際クラス海外留学及び豪州留学生受入れ、海外語学研修の実施、国際関係学部との高大連携教育を推進する。
- 進路指導の充実
  - ・日本大学や他の私立大学、国立大学等多様なコースに対応する進路ガイダンスを実施する。
- 奨学金制度の充実
  - ・現行の後援会奨学金制度をPRし優秀な生徒を確保する。
- 卒業前教育の実施

## ○三島中学校

### 【教育研究】

- 外国語学教育の充実
  - ・英語検定試験資格の取得推進、ネイティブスピーカーの職員室配置、英語教育国内合宿、欧州修学旅行を実施する。
- きめ細かな学習指導の実践
  - ・学習到達度別補習、補講の実施、少人数クラスによる英語、数学の授業を実施する。

### 【施設設備】

- 14号館防犯カメラ設置
  - ・旧高校門の入り口に立地する中学棟である14号館に防犯カメラを設置し、防犯管理を強化する。

## ○明誠高等学校

### 【教育研究】

- 英会話授業における実践指導
  - ・ネイティブスピーカーによる英会話授業を実践する。
- 教員の資質向上・教科指導の充実化、学習支援体制の確立
- 漢字検定及びTOEIC Bridgeの実施
- 魅力ある学校づくりと社会的評価の向上

### 【社会貢献・環境活動】

- 地元主催音楽祭等への吹奏楽部参加
- 学校施設の開放
- 生徒会募金活動による天災被災地への支援
- クールビズの実施や冷暖房の温度抑制など、CO<sub>2</sub>排出削減に努める
- 「クリーンキャンペーン(校内外美化活動)」の実施と環境保護の指導徹底
- 生徒会によるペットボトルキャップ回収活動の実施

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 生徒募集対策リサーチ委託
  - ・学校運営の専門家に調査を依頼する。
- 健全な経営基盤確立のため募集定員以上の確保
- 広報活動の充実
  - ・学校案内及び学校紹介DVDの制作。
  - ・学校ホームページの充実(毎日更新)。
- 教育内容に影響を及ぼさない範囲で教育の質を維持しつつ、コスト管理を徹底する
- 教員採用長期計画

### 【施設設備】

- 校舎等建替え基本計画コンサルタント委託
  - ・契約校舎等建替え並びに講堂兼体育館耐震補強の基本計画を立案する。
- 図書館管理棟(1~3階)空調設備改修工事
  - ・備設置後、22~24年が経過している空調機器を更新する。
- 野球場外周フェンス改修工事
  - ・基礎ブロック並びにフェンスが著しく劣化しているため改修する。
- 食堂ホール(1号校舎1階)パイプカーテン設置工事
  - ・パイプカーテンを設置し、厨房施設とそれ以外に区切る。
- 2号校舎受水槽内揚水ポンプ交換工事
- 2号校舎キュービクル内遮断機(VCB・OCR)交換工事
- 図書館管理棟2階応接室(A・B)天井改修工事
  - ・経年劣化している天井ボードを貼り替える。
- 図書館管理棟3階倉庫改修工事
  - ・3階書類倉庫を教科研究室として改装する。
- 教員用パソコンの整備

### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 予算計上の案件についても、執行時に再検討を行い、優先順位に基づく執行を図る
- 入学者確保による財政基盤の安定を図る

- 新校舎及び多目的使用宿泊施設建設資金の積立て

## ○山形高等学校

### 【教育研究】

- 収容定員の変更
- 具体的教育施策の策定
- クラブ活動の充実
- 教員の資質向上の推進
- 新付属推薦入試制度の一部変更に伴う対応
- きめ細やかな学習指導の推進
- 高大連携教育の推進
- 生徒支援の推進

### 【社会貢献・環境活動】

- 地域社会・同窓会・校友会との連携
- ボランティア活動の推進
- 環境への取組等

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 新教務システムの構築
- ホームページのリニューアル
- 危機管理への対応・対策
- 障害者雇用の推進
- 大学志願者数増
- 少子化傾向への対応・対策
- 学校説明会及び入試相談会の推進
- 生徒の希望進路実現の推進
- 新規教員の採用等

### 【施設設備】

- 総合運動場管理棟・部室耐震診断業務
- 中学校校舎の再利用
- 創設 60 周年事業新校舎建設計画

### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 授業担当時間の調整
- 財政基盤の確立
- 収入増加の推進

## ○習志野高等学校

### 【教育研究】

- CST, GA, NP 各コースの設置
  - ・平成 18 年度入学生から従来の文系・理系に加えて, CST(日本大学理工学部進学)コース, GA(総合進学)コース, NP(国公立進学)コースを設置した。更にコースの特色を生かした授業への取組を行う。

### 【社会貢献・環境活動】

- 地球温暖化防止への取組
  - ・毎年度, 前年度対比 1%以上のエネルギー使用量の削減を目標。
  - ・クールビズ, ウォームビズの導入。
  - ・冷房温度 28℃以上, 暖房温度 20℃以下の温度設定管理の励行。
  - ・空調設備の中央制御化による温度設定管理の一元化。
  - ・建物の断熱化。

### ○ゴミの減量対策啓蒙運動

- ・学校行事及び生徒会活動の中で, 生徒にゴミの減量・資源の再利用について啓蒙活動を行っている。平成 26 年度についても同様に生徒への啓蒙活動を行う。

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 広報活動ほかの活発化
  - ・予算編成基本方針及び予算編成留意事項に基づきコストバランスのとれた財政の実現を目指し予算編成を行う。志願者を増やすため更に積極的に広報活動を行う。具体的には千葉県内で実施される進学相談会への参加だけでなく, 学習塾や中学校にも積極的に接触を図る。
- 教員の新規採用
  - ・若手教員の採用を促進し, 教員の年齢構成をバランスよくすることによって効率的な人件費の支出を図る。

### 【施設設備】

- 校舎の耐震計画
  - ・耐震診断の実施。
  - ・既存施設の耐震・免震工事实施。
  - ・新築施設への地震対策。
- 習志野高等学校校舎新築工事及びその他工事
  - ・専用陸橋の設置ほか。
- 船橋校地の建築基準法に基づく敷地分割
  - ・敷地境界確定。
  - ・建築基準法に基づく敷地分割の確定。

### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 予算の効率的執行・運用
  - ・限られた財源を考慮して学校運営に当たるため, 従来にも増して予算制度の基本に立ち, 経費全体の徹底した見直しを図ったうえで, コストバランスを重視し, 効果的かつ実行確実性のある予算編成に努める。

## ○東北高等学校

### 【教育研究】

- 学習・学生生活の支援
  - ・東日本大震災及び福島原発事故に係る学費の特別措置の実施。
- 学生生活環境の安全・安心の確保
- グローバル化社会に対応する人材の育成

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 入試広報の充実

### 【施設設備】

- 新校舎建設の早期実現

### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 本部の総合運用制度の積極的活用
- 財政基盤の強化



## 日本大学幼稚園

### 【教育研究】

- 幼児の発達上の困難と課題への対応の重要性から専門家を交えた「幼児教育と発達」に関する研修実施と実践の充実を図る
- 運動・音楽療法(ヘルシリズム)及び操作的造形的活動を感覚統合教育の視点から深める
- 幼児が保育者と共に畑づくりを手掛け、季節毎の野菜等を栽培し育てることで、収穫の楽しみや喜びを友達や周囲の大人と分かち合う

### 【社会貢献・環境活動】

- 地域防災計画への参画
- 各種子育て支援(日常における各種相談・アドバイスの実施, 専門家による定期講演の開催, 通常保育後の預かり保育の実施)
- 発達の専門家を招いて在園児や地域の未就園児をもつ父母を対象に子育てに関する講演会を実施

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 志願者増加を図り保育後3時間の預かり保育を実施

- 夏期・冬期・春期休暇期間中の預かり保育の実施
- 人件費削減を目指した教職員採用計画の見直し
  - ・ 教員採用計画の見直し。
  - ・ 事務職員の定期的な異動。

### 【施設設備】

- 園内施設設備等の老朽化に伴う修繕。
- 園舎の建替え

### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 預かり保育実施に伴う収入源の確保と補助金獲得
- 3才児クラスのチーム保育実施に伴う補助金獲得
- 園内の安全対応能力向上の取組実施による補助金獲得
- 園内の事故対応能力向上の取組実施による補助金獲得
- 近隣地域中学生の保育職場体験受入れに伴う補助金獲得
- 私立幼稚園特別支援教育事業補助金獲得

## 病院

### ○医学部付属板橋病院

#### 【教育研究】

- 専修医・研修医制度の充実。(専修医・専修指導医の増員)
- 充実した初期臨床研修プログラムの提供
- 看護に求められる臨床研修の推進
- 臨床検査技師の研修の充実。以下の研修・学会への参加。
  - ・ 東京都臨床検査技師会研修会。
  - ・ 国公立大学検査技師研修会。
  - ・ 私立大学病院検査技師長会教育セミナー。
  - ・ 日本臨床検査技師会医学検査学会。
  - ・ 日本細胞診学会。
  - ・ 日本超音波学会。
- 薬剤師の研修の充実並びにがん専門薬剤師及び救急認定薬剤師等の育成
- がん診療拠点病院の充実
- 二次救急医療の充実
  - ・ 救急室のERセンター化。
- 医療安全管理の充実

#### 【社会貢献・環境活動】

- 大学病院の地域貢献
  - ・ 救命救急センターの取扱患者数は毎年都内トップクラス。こども救命センターとスーパー周産期センターの両方の指定を受けている医療機関は当院のみ。高度救急医療の最後の砦としての機能を果たしている。
- 医療安全の充実, 院内感染対策の体制強化
  - ・ 「一般社団法人日本臨床医学リスクマネジメント学会」の事務局を当院に置く。
- 各拠点病院認定に伴う公開講座の開設

- 医師による国際学会における発表の推進とその支援
- JICAなどを介して海外医療従事者の研修の受入れ
- 国内における講習会, 治験説明, 啓発事業などでの招聘要請に対する職員の派遣
- 国際競争力のある治験及び臨床研究環境の整備・充実を図り, 厚生労働省が新たに策定した「臨床研究中核病院」への参入を目指す。
- 地域医療機関, 医師会と本病院において外来化学療法の充実と地域連携パス(各種がん, 脳卒中, 糖尿病等)への取組の連携を図る。
  - ・ 臍帯血バンクの継続運用。
- 省エネ対策の強化
- 廃棄物分別の徹底

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 電子カルテシステムの導入
  - ・ 診療情報を一元管理することにより医療の質の向上が図れ, 安定した病院機能を維持することができる。
- 二次救急医療の強化
  - ・ 救急車で搬送される二次救急患者の受入れを強化する。
- 経費の削減
  - ・ 消耗品, 医療材料費等の削減を図る。
- 7対1看護体制の維持
  - ・ 看護師の安定的採用により, 7対1看護体制を維持する。
- 患者未収入金回収事業
  - ・ 弁護士事務所による患者未収入金回収事業。
- 患者用電動ベッドの購入

- ・老朽化したベッドを毎年度更新。平成 26 年度は 73 台購入予定。
- 特定機能病院の特徴を生かした高度先進医療への取組
- 専門診療体制への取組
- サトウ・ホニヤ制度への対応
- 診療環境の改善
- 地域医療機関との連携の充実・強化
- ホームページの充実
- 地域への情報発信
- 国の医療政策としてあげられている 5 疾病(がん, 脳卒中, 急性心臓疾患, 糖尿病, 精神疾患)及び 5 事業(小児医療, 救急医療, 災害医療, 周産期医療等)の各基幹あるいは中核病院認定に向けての院内整備。
- 変革する医療制度への対応
  - ・患者治療後の退院時調整のための二次医療圏内の医療機関との更なる連携を図るべく, 医療連携室, 地域移行支援センター及び医療福祉相談室の機能を一つにまとめた医療連携センターを新設。
  - ・医療機関としての機能・役割に関する情報管理。
  - ・地域がん診療連携拠点病院, 東京都小児がん診療病院として「医療機関に対する研修制度」, 「がん等の治療成績情報の管理」, 「緩和ケアの充実」, 「患者相談の対応」等の更なる充実を図る。
  - ・災害拠点病院としての機器の整備を図る。
  - ・院内通信設備(PHS の充実)による 7 対 1 看護体制の下, 情報伝達の向上と医療安全の向上を図る。

○休眠病棟の再開

## ○医学部附属駿河台病院

### 【社会貢献・環境活動】

○公開講座の開設

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

○医療収入の増加

## ○歯学部附属歯科病院

### 【社会貢献・環境活動】

○医療連携部を中心に地域医療機関や同窓会との更なる連携を図る

### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- ホームページの改善
- 医療収入の増収
- 病院経費の削減と業務の効率化

### 【施設設備】

- 歯学部新校舎建設工事
- 2 号館ターボ冷凍機用冷温水ポンプ更新工事

## ○松戸歯学部附属病院

### 【施設設備】

○廃水処理施設改修工事

## 本部

### 【教育研究】

- 休学在籍料の設定
  - ・休学期間中の学費徴収額について, 新たに休学在籍料を設定し, 原則として休学期間中の学費として休学在籍料のみ徴収する。
- 留学生在籍料の設定
  - ・留学期間中の学費徴収額について, 新たに留学生在籍料を設定し, 留学期間中の学費として留学生在籍料のみを徴収する。
- 「社会の安全」と「ひとの健康」をテーマにし「安全社会」の形成に寄与する新学部開設の推進
- 全学共通教育を核とする「日本大学版教育スタンダード」の段階的実施
  - ・全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎」の導入に向けた具体的な検討及び学内外への浸透策の展開
  - ・全学共通教育プログラム(仮称)の構築に向けた検討
- FD 活動の全学的・組織的推進
  - ・日本大学におけるファカルティ・ディベロップメント(FDer)の在り方の検討(FD 推進センター基本計画〔中期計画〕:平成 25 年度～平成 27 年度)
  - ・学生参画型 FD 活動の整備・強化(FD 推進センター基本計画〔中期計画〕:平成 25 年度～平成 27 年度)
  - ・FD を広義に捉えた「高等教育開発センター」(仮称)としての活動に向けた諸事業の持続的な展開
- (FD 推進センター基本計画〔長期計画〕:平成 23 年度～平成 27 年度)
  - ・FD 等教育開発・改善活動に関する調査の実施
  - ・FD 等教育開発推進関連組織に関する調査研究の実施
  - ・日本大学における FDer の在り方に関する調査研究の実施
  - ・日本大学における学生参画型 FD 活動に係る調査研究の実施
  - ・『日本大学 FD ガイドブック』(2015 年度版:学生編・教職員編)の発行に向けた企画・編集
  - ・「日本大学 FD NEWSLETTER」(第 6 号・第 7 号)の企画・編集
  - ・『日本大学 FD 研究』(第 3 号)の編集
  - ・全学 FD ワークショップ等の企画・開催
  - ・「日本大学 学生 FD CHAmmit 2014」の企画・開催, ほか
- グローバル化対応方針の策定
- 日本大学公務員支援センター主催講座における国家公務員総合職合格支援コースの設置
- 全学文化行事(NU 祭)
- 日本大学体育大会
- 日本大学本部所属学生団体活動
- 障がい学生・生徒支援充実のための教職員への啓発及び調査研究

- 東日本大震災被災学生及び生徒に対する特別措置(東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う災害も含む)
- 日本大学としての奨学金の充実
- 日本大学学生の傷害及び死亡事故等に関する給付金
- 自校史の調査・研究・公開
- 理事長特別研究に係る作業協力
- 研究推進支援機構の設置
- 学外研究費の獲得支援, 共同研究組織構築の推進
- 日本大学学術助成金の実施
- 日本大学学術研究戦略プロジェクト成果による研究基盤の構築
- 理事長特別研究の実施
- 学長特別研究の実施
- 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の実施
- 研究力の広報活動推進の実施
- 研究費適正使用の徹底を図る取組の実施
- 産学官連携による競争的研究資金の獲得と受託・共同研究の推進による研究活動の促進
- 日大 WAN(広域ネットワーク)機器の移設・更改
- 次期統一認証システムの再開発
- 遠隔授業の実施
- 次期全学共通図書館システムの開発
- 電子ジャーナル・データベース及び電子ブックの導入・有効活用
- 高大連携事業(スポーツ)
  - ・各競技部において付属学校等に在籍する将来性豊かな選手を7年計画で育成する

#### 【社会貢献・環境活動】

- 日本大学軽井沢テニススクール
- 萩博物館での山田顕義展の開催
- 神田地域の大学との連携
- 学部が所在する地域における産学官連携の促進による地域社会への貢献
- 研究推進や技術移転への活用可能性を重視した研究成果の権利化及び権利の維持管理による効率的・効果的な知的財産活動の推進
- 学内における研究・産学官連携等に関する啓発活動の実施
- 学内における研究マネジメントの適正な運用

#### 【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 危機管理体制の強化
- 平成 27 年度一般入試における大学統一入試(N方式第1期・第2期)の実施
- 会計業務の効率化

- ホームページでの理解しやすい財務情報の公開
- 全学部学生対象の各種就職支援講座開催
- Web を利用した就職支援求人情報閲覧システム(NU 就職ナビ)のスマートフォン対応機能追加
- 創立 130 周年に向けた大学ブランドのイメージアップ
  - ・各種看板広告等による広報活動
  - ・新聞・雑誌の企画広告による広報活動
  - ・テレビ・ラジオ等による広報活動
- 日本大学公式ホームページコンテンツ最適化かつ充実化
- 「日大テレビ」の番組制作・配信
- 外部データセンター及びネットワーク上の仮想サーバ利用(クラウド)を活用した情報システムの管理
- 情報共有システム「事務の友」リニューアル
- 情報機器端末及びソフトウェアの適正な運用管理
- 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証の維持・運用
- 「スポーツ日大」パンフレットの作成
- 「スポーツ日大」スマートフォン向けアプリケーションの制作

#### 【施設設備】

- 日本大学会館3か年修繕計画
- 日本大学新学部開設事業
- 学生寮の建設
  - ・バンテリオン松戸学生寮の建設
  - ・ヴァーリアン赤堤学生寮の建設
  - ・ヴァーリアン宮坂学生寮の建設
  - ・バンテリオン町田学生寮の建設
- 学生寮整備事業
  - ・東京都目黒区及び福島県郡山市に学生寮の建設をするための設計を始めた。
- 大学院法務研究科校舎移転事業
- レスリング部学生寮新築工事
- テニス部学生寮新築工事

#### 【財政・各種基金(引当資産)】

- 消費収支均衡の実現
- 過去の決算の検証に基づく効率的な予算配分の徹底
- 受配者指定寄付金制度や税制控除制度の周知による募金活動の積極的な推進
- 補助金等競争的資金の積極的獲得に向けた情報発信
- 資金の効率的運用に資する総合運用資金制度の積極的活用
- 本部の収支改善へ向けた効率的な予算配分の徹底
- 日本大学創立 130 周年記念事業募金

#### 4 平成26年度予算

##### ①平成26年度 資金収支予算書

〔 平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで 〕

##### 収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
学生生徒等納付金収入	104,270,450,000	103,632,910,000	637,540,000
手数料収入	3,731,550,000	3,585,410,000	146,140,000
寄付金収入	3,973,950,000	4,174,600,000	△ 200,650,000
補助金収入	18,340,390,000	17,949,000,000	391,390,000
国庫補助金収入	11,549,050,000	11,883,200,000	△ 334,150,000
地方公共団体補助金収入	6,791,340,000	6,064,300,000	727,040,000
その他の補助金収入	0	1,500,000	△ 1,500,000
資産運用収入	2,559,680,000	2,745,390,000	△ 185,710,000
資産売却収入	10,000	0	10,000
事業収入	2,914,960,000	2,681,420,000	233,540,000
医療収入	48,467,700,000	47,009,860,000	1,457,840,000
雑収入	5,041,950,000	5,024,340,000	17,610,000
借入金等収入	9,000,000,000	2,000,000,000	7,000,000,000
前受金収入	18,750,810,000	18,573,470,000	177,340,000
その他の収入	42,244,310,000	38,494,100,000	3,750,210,000
資金収入調整勘定	△ 29,376,400,000	△ 28,422,400,000	△ 954,000,000
当年度収入合計	229,919,360,000	217,448,100,000	12,471,260,000
前年度繰越支払資金	41,680,640,000	40,201,900,000	1,478,740,000
収入の部合計	271,600,000,000	257,650,000,000	13,950,000,000

##### 支出の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
人件費支出	102,001,350,000	103,909,130,000	△ 1,907,780,000
教育研究経費支出	62,281,170,000	55,758,460,000	6,522,710,000
(教育研究経費支出)	48,220,640,000	42,524,810,000	5,695,830,000
(医療経費支出)	14,060,530,000	13,233,650,000	826,880,000
管理経費支出	6,473,650,000	7,861,260,000	△ 1,387,610,000
借入金等利息支出	94,620,000	78,650,000	15,970,000
借入金等返済支出	1,340,000,000	1,040,200,000	299,800,000
施設関係支出	29,006,910,000	23,785,200,000	5,221,710,000
設備関係支出	13,924,470,000	6,218,690,000	7,705,780,000
資産運用支出	20,353,510,000	21,422,830,000	△ 1,069,320,000
その他の支出	11,140,660,000	12,448,260,000	△ 1,307,600,000
予備費	1,000,000,000	1,000,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 11,987,370,000	△ 11,829,830,000	△ 157,540,000
当年度支出合計	235,628,970,000	221,692,850,000	13,936,120,000
次年度繰越支払資金	35,971,030,000	35,957,150,000	13,880,000
支出の部合計	271,600,000,000	257,650,000,000	13,950,000,000

## ②資金収支予算の概要

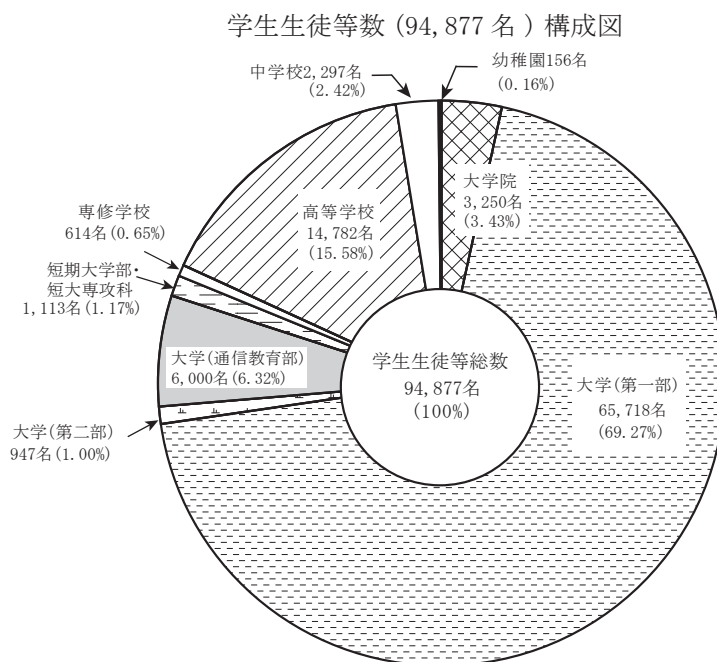
資金収支予算は、当該会計年度の教育・研究その他諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにするものである。

平成 26 年度資金収支予算額は、前年度予算比で 139 億 5,000 万円増加の 2,716 億円になった。

前年度予算比での主な増減額・増減事由を見ると、収入の部では、学生生徒等納付金収入が 6 億円の増収、医療収入が 15 億円の増収になった。支出の部では、人件費支出が本務教職員数の減少により 19 億円の支出減、管理経費支出が新学部校舎建設に係る既存校舎解体終了により 14 億円の支出減になったが、教育研究経費支出が消費増税、部科校での校舎建設に係る什器等設置及び既存校舎解体により 65 億円の支出増、部科校での校舎建設等により施設関係支出が 52 億円、設備関係支出が 77 億円の支出増になった。

### (収入の部)

学生生徒等納付金収入 (1,042 億 7,045 万円) は、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実料及びその他の納付金の収入である。次のグラフは、平成 26 年 4 月 1 日現在の在籍予定学生生徒等数 (94,877 名) である。

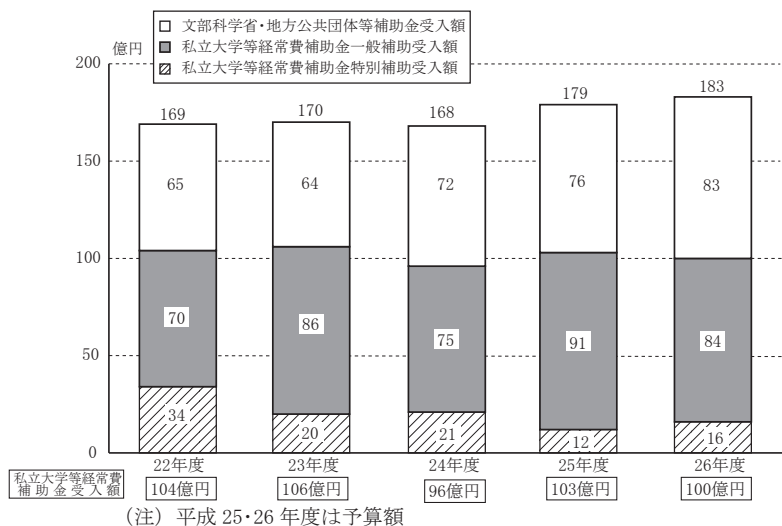


手数料収入 (37 億 3,155 万円) は、入学検定料、試験料、証明手数料及びその他の手数料収入である。

寄付金収入 (39 億 7,395 万円) は、特別寄付金及び一般寄付金の収入である。このうち、特別寄付金は用途が指定された寄付金収入であり、創立 130 周年記念事業募金や、各学部又は各高等学校等が記念事業等募金として募集している寄付金などが含まれる。

補助金収入（183 億 4,039 万円）は、国庫補助金及び地方公共団体補助金の収入である。このうち、最も大きな割合を占めているものが国庫補助金の中の私立大学等経常費補助金である。

### 補助金の推移



資産運用収入（25 億 5,968 万円）は、奨学等基金運用収入，受取利息・配当金収入及び施設設備利用料収入である。

資産売却収入（1 万円）は，不動産等売却収入である。

事業収入（29 億 1,496 万円）は，補助活動収入，附属事業収入及び受託事業収入である。

医療収入（484 億 6,770 万円）は，医学部・歯学部・松戸歯学部の附属病院における入院収入，外来収入及びその他の医療収入である。

雑収入（50 億 4,195 万円）は，私立大学退職金財団交付金収入，入学案内頒布収入及びその他の雑収入である。

借入金等収入（90 億円）は，特別施設費として日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関から借入れる長期借入金である。

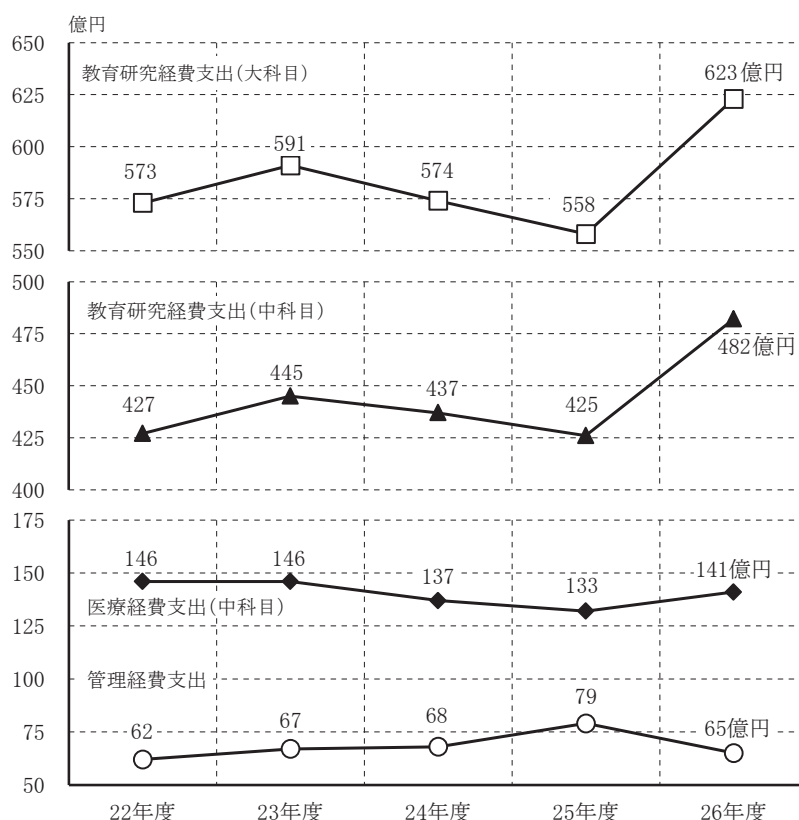
( 支 出 の 部 )

人件費支出 (1,020 億 0,135 万円) は、教員人件費、職員人件費及び退職金の支出である。

教育研究経費支出 (622 億 8,117 万円) は、教育・研究等の活動に要する消耗品費、光熱水費、通信費、印刷費、修繕費及び業務委託費等の経費支出であり、中科目として「教育研究経費支出」と附属病院における医療 (診療) 行為に使用する「医療経費支出」に区分表示している。

管理経費支出 (64 億 7,365 万円) は、法人業務・管理業務に伴う消耗品費、光熱水費、通信費、印刷費、修繕費及び業務委託費等の経費支出である。

教育研究経費支出及び管理経費支出の推移



(注) 平成 25・26 年度は予算額

借入金等利息支出 (9,462 万円) は、日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金に係る支払利息である。

借入金等返済支出 (13 億 4,000 万円) は、日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金に係る返済額である。

施設関係支出 (290 億 0,691 万円) は、建物、構築物及び建設仮勘定の支出で、設備関係支出 (139 億 2,447 万円) は、教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車輛、船舶・舟艇、教育研究用ソフトウェア及びその他のソフトウェアの支出である。

— 活動区分別キャッシュ・フロー予算について —

キャッシュ・フロー予算は、資金収支予算を、活動区分別に分類したものである。すなわち、学校法人の諸活動を①教育研究活動、②施設等整備活動、③財務活動に区分し、それぞれの活動区分に対応するキャッシュ・フロー（資金の増減）と、事業キャッシュ・フロー（①+②）及び当年度キャッシュ・フロー（①+②+③）の状況を明らかにするものである。

平成26年度予算では、教育研究活動の178億円の収入超過と、施設等整備活動の404億円の支出超過を合計した後の事業キャッシュ・フローは226億円の支出超過になった。また、財務活動は169億円の収入超過、当年度キャッシュ・フローは57億円の支出超過になった。

キャッシュ・フロー予算書

1 教育研究活動によるキャッシュ・フロー

(単位:千円)

教育研究活動による支出	金額	教育研究活動による収入	金額
人件費支出	102,001,350	学生生徒等納付金収入	104,270,450
教育研究経費支出	62,281,170	手数料収入	3,731,550
(教育研究経費支出)	(48,220,640)	寄付金収入(1)	3,767,740
(医療経費支出)	(14,060,530)	補助金収入(2)	15,897,930
管理経費支出	6,473,650	資産運用収入	2,559,680
借入金等利息支出	94,620	事業収入	2,914,960
その他の支出(5)	10,398,990	医療収入	48,467,700
資金支出調整勘定(6)	△ 10,121,900	雑収入	5,041,950
		前受金収入	18,750,810
		その他の収入(3)	11,265,850
		資金収入調整勘定(4)	△ 27,757,030
小計(イ)	171,127,880	小計(ア)	188,911,590
教育研究活動による キャッシュ・フロー[(ア)-(イ)=①]	17,783,710		

2 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー

施設等整備活動による支出	金額	施設等整備活動による収入	金額
施設関係支出	29,006,910	特別寄付金収入(1:施設等整備)	112,310
設備関係支出	13,924,470	補助金収入(2:施設等整備)	2,442,460
その他の支出(5:施設等整備)	741,670	資産売却収入	10
資金支出調整勘定(6:施設等整備)	△ 1,865,470	その他の収入(3:施設等整備)	438,170
		資金収入調整勘定(4:施設等整備)	△ 1,619,370
小計(B)	41,807,580	小計(A)	1,373,580
施設等整備活動による キャッシュ・フロー[(A)-(B)=②]	△ 40,434,000		
事業キャッシュ・フロー [① + ②]	△ 22,650,290		

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出	金額	財務活動による収入	金額
借入金等返済支出	1,340,000	特別寄付金収入(1:基金設定)	93,900
資産運用支出	20,353,510	借入金等収入	9,000,000
予備費	1,000,000	各種引当資産からの繰入収入(3)	30,540,290
小計(b)	22,693,510	小計(a)	39,634,190
財務活動による キャッシュ・フロー[(a)-(b)=③]	16,940,680		
当年度キャッシュ・フロー [① + ② + ③]	△ 5,709,610		

前年度繰越支払資金	41,680,640
次年度繰越支払資金	35,971,030

- (注) (1) 施設等整備と基金設定に相当する特別寄付金額は、寄付金収入から控除し、施設等整備活動と財務活動に計上している。  
 (2) 施設等整備に相当する補助金額は、補助金収入から控除し、施設等整備活動に計上している。  
 (3) 施設等整備に相当する前期末未収入金収入額と各種引当資産からの繰入収入額は、その他の収入から控除し、施設等整備活動と財務活動に計上している。  
 (4) 施設等整備に相当する期末未収入金額は、資金収入調整勘定から控除し、施設等整備活動に計上している。  
 (5) 施設等整備に相当する前期末未払金支払支出額は、その他の支出から控除し、施設等整備活動に計上している。  
 (6) 施設等整備に相当する期末未払金額は、資金支出調整勘定から控除し、施設等整備活動に計上している。



③平成 26 年度 消費収支予算書

〔 平成 26 年 4 月 1 日 から  
平成 27 年 3 月 31 日まで 〕

消費収入の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
学 生 生 徒 等 納 付 金	104,270,450,000	103,632,910,000	637,540,000
手 数 料	3,731,550,000	3,585,410,000	146,140,000
寄 付 金	4,173,310,000	4,371,670,000	△ 198,360,000
補 助 金	18,340,390,000	17,949,000,000	391,390,000
国 庫 補 助 金	11,549,050,000	11,883,200,000	△ 334,150,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	6,791,340,000	6,064,300,000	727,040,000
そ の 他 の 補 助 金	0	1,500,000	△ 1,500,000
資 産 運 用 収 入	2,559,680,000	2,745,390,000	△ 185,710,000
資 産 売 却 差 額	10,000	0	10,000
事 業 収 入	2,914,960,000	2,681,420,000	233,540,000
医 療 収 入	48,467,700,000	47,009,860,000	1,457,840,000
雑 収 入	5,041,950,000	5,024,340,000	17,610,000
帰 属 収 入 合 計	189,500,000,000	187,000,000,000	2,500,000,000
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 16,100,000,000	△ 25,900,000,000	9,800,000,000
消 費 収 入 の 部 合 計	173,400,000,000	161,100,000,000	12,300,000,000

消費支出の部

(単位：円)

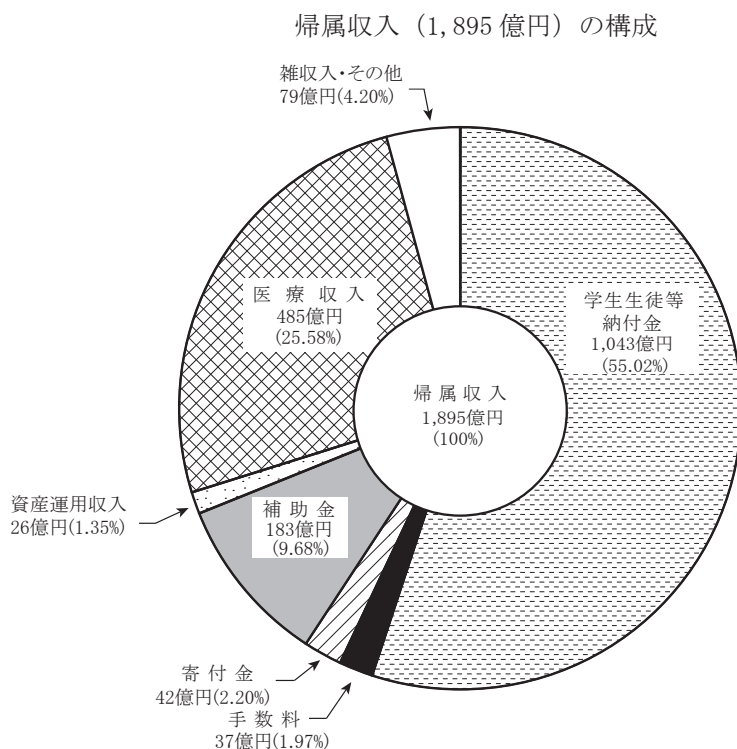
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
人 件 費	98,963,140,000	100,706,460,000	△ 1,743,320,000
教 育 研 究 経 費	80,671,290,000	72,817,570,000	7,853,720,000
( 教 育 研 究 経 費 )	66,610,760,000	59,583,920,000	7,026,840,000
( 医 療 経 費 )	14,060,530,000	13,233,650,000	826,880,000
管 理 経 費	7,292,150,000	8,472,990,000	△ 1,180,840,000
借 入 金 等 利 息	94,620,000	78,650,000	15,970,000
資 産 処 分 差 額	1,834,300,000	1,259,540,000	574,760,000
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	44,500,000	64,790,000	△ 20,290,000
予 備 費	1,000,000,000	1,000,000,000	0
消 費 支 出 の 部 合 計	189,900,000,000	184,400,000,000	5,500,000,000
当 年 度 消 費 収 入 ( △ 支 出 ) 超 過 額	△ 16,500,000,000	△ 23,300,000,000	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 ( △ 支 出 ) 超 過 額	△ 283,200,000,000	△ 267,047,430,000	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 ( △ 支 出 ) 超 過 額	△ 299,700,000,000	△ 290,347,430,000	

#### ④消費収支予算の概要

消費収支予算は、当該会計年度の帰属収入、基本金組入額、消費収入及び消費支出の内容並びに消費収支の均衡状態を示すものである。

##### ( 帰 属 収 入 )

帰属収入は、学校法人の負債にならない収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、医療収入及び雑収入等が含まれる。



##### ( 基 本 金 組 入 額 )

基本金組入額は、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れる金額である。

基本金には、第1号基本金から第4号基本金まで、4種類の基本金がある。

第1号基本金は、施設設備の整備拡充のために支出する金額であり、平成26年度は153億円を組入れる。

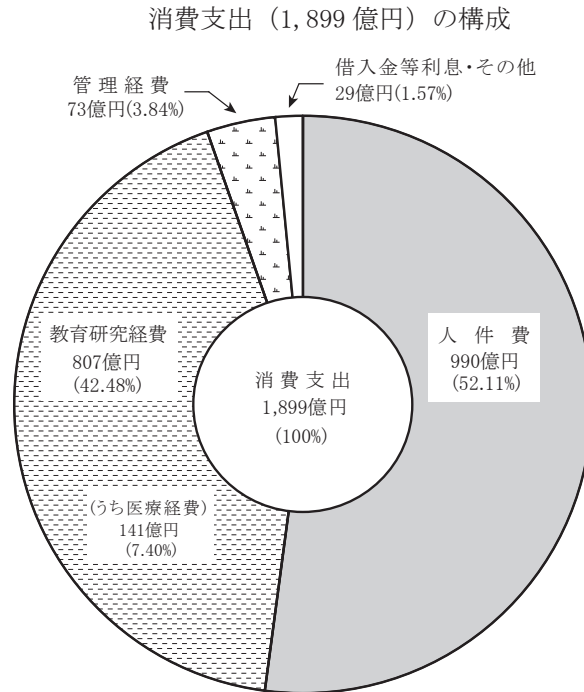
第2号基本金は、施設設備を取得するために、事前に組入れる金額であり、平成26年度は新規設定に係る組入れ額が5億円であり、第1号基本金への振替は1億円である。

第3号基本金は、教育・研究活動の維持向上を目的として設定する教育研究基金、奨学基金等の額であり、平成26年度は4億円を組入れる。

第4号基本金は、恒常的な資金の維持のための設定であり、平成26年度は組入れを行わない。

( 消 費 支 出 )

消費支出は、教育研究その他の諸活動に対応して消費した支出で、人件費、教育研究経費及び管理経費等が含まれる。



## 5 財務状況推移及び財務比率の経年（5年）比較

### ①財務比率（決算・予算）の推移（平成22年度～平成26年度）

消費収支計算書財務比率の推移						
名 称	算 式	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 予算	26年度 予算
(1) 人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	53.2	80.9	54.0	53.9	52.2
(2) 人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}} \times 100$	96.6	146.8	97.2	97.2	94.9
(3) 借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
(4) 教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	38.7	39.5	39.6	38.9	42.6
(5) 管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	3.6	3.8	4.0	4.5	3.8
(6) 補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	8.8	8.9	9.0	9.6	9.7
(7) 消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}} \times 100$	100.7	138.4	102.7	114.5	109.5
(8) 消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	96.3	124.9	98.9	98.6	100.2
貸借対照表財務比率の推移						
(9) 固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}} \times 100$	109.1	118.7	117.1		
(10) 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	97.6	97.5	96.9		
(11) 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	149.7	151.2	161.1		
(12) 総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	14.8	21.6	21.3		
(13) 負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}} \times 100$	17.3	27.6	27.1		
(14) 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 産}} \times 100$	△ 27.2	△ 36.2	△ 36.9		

(注) 平成23年度の人件費及び消費支出には、文部科学省による退職給与引当金計上基準変更に係る特別繰入額が含まれている。

②資金収支決算・予算の推移（平成22年度～平成26年度）

（単位：千円）

区分	科目	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)
収入の部	1 学生生徒等納付金収入	105,218,167	41.89	105,489,768	41.90	103,858,846	41.40	103,632,910	40.22	104,270,450	38.39
	2 手数料収入	3,822,208	1.52	3,507,907	1.39	3,752,262	1.50	3,585,410	1.39	3,731,550	1.37
	3 寄付金収入	3,692,089	1.47	3,774,770	1.50	4,109,183	1.64	4,174,600	1.62	3,973,950	1.46
	4 補助金収入	16,851,047	6.71	17,000,172	6.75	16,818,013	6.70	17,949,000	6.97	18,340,390	6.75
	5 資産運用収入	3,143,387	1.25	2,732,190	1.09	2,516,451	1.00	2,745,390	1.07	2,559,680	0.94
	6 資産売却収入	3,638	0.00	1,597	0.00	416,878	0.17	0	0.00	10	0.00
	7 事業収入	2,882,670	1.15	2,915,756	1.16	3,041,831	1.21	2,681,420	1.04	2,914,960	1.07
	8 医療収入	50,625,251	20.16	51,350,933	20.40	46,095,619	18.37	47,009,860	18.25	48,467,700	17.85
	9 雑収入	4,462,512	1.79	4,355,556	1.72	6,332,633	2.53	5,024,340	1.94	5,041,950	1.88
	10 借入金等収入	3,200,000	1.27	0	0.00	1,500,000	0.60	2,000,000	0.78	9,000,000	3.31
	11 前受金収入	18,529,965	7.38	17,940,973	7.13	18,196,220	7.25	18,573,470	7.21	18,750,810	6.90
	12 その他の収入	31,480,053	12.53	37,134,471	14.75	39,984,356	15.94	38,494,100	14.94	42,244,310	15.55
	13 資金収入調整勘定	△ 31,357,163	△ 12.49	△ 31,431,057	△ 12.48	△ 31,956,164	△ 12.74	△ 28,422,400	△ 11.03	△ 29,376,400	△ 10.82
	当年度収入合計	212,553,824	84.63	214,773,036	85.31	214,666,128	85.57	217,448,100	84.40	229,919,360	84.65
14 前年度繰越支払資金	38,603,173	15.37	36,983,227	14.69	36,198,849	14.43	40,201,900	15.60	41,680,640	15.35	
収入の部合計	251,156,997	100.00	251,756,263	100.00	250,864,977	100.00	257,650,000	100.00	271,600,000	100.00	
支出の部	1 人件費支出	102,644,359	40.87	103,911,760	41.27	105,052,045	41.88	103,909,130	40.33	102,001,350	37.56
	2 教育研究経費支出	57,302,174	22.82	59,064,087	23.47	57,378,477	22.88	55,758,460	21.65	62,281,170	22.94
	(1) (教育研究経費支出)	42,712,812	17.01	44,433,617	17.66	43,702,244	17.43	42,524,810	16.51	48,220,640	17.76
	(2) (医療経費支出)	14,589,362	5.81	14,630,470	5.81	13,676,233	5.45	13,233,650	5.14	14,060,530	5.18
	3 管理経費支出	6,179,374	2.46	6,669,238	2.65	6,831,164	2.72	7,861,260	3.05	6,473,650	2.38
	4 借入金等利息支出	74,695	0.03	98,974	0.04	84,482	0.03	78,650	0.03	94,620	0.03
	5 借入金等返済支出	783,810	0.31	1,101,400	0.44	1,040,800	0.41	1,040,200	0.40	1,340,000	0.49
	6 施設関係支出	10,080,890	4.01	18,411,994	7.31	13,087,660	5.22	23,785,200	9.23	29,006,910	10.68
	7 設備関係支出	4,777,938	1.90	5,450,206	2.16	4,297,719	1.71	6,218,690	2.41	13,924,470	5.13
	8 資産運用支出	29,447,535	11.72	20,929,763	8.31	22,152,489	8.83	21,422,830	8.31	20,353,510	7.49
	9 その他の支出	11,750,177	4.68	10,925,748	4.34	11,246,041	4.48	12,448,260	4.83	11,140,660	4.10
	10 予備費							1,000,000	0.39	1,000,000	0.37
11 資金支出調整勘定	△ 8,867,182	△ 3.53	△ 11,005,756	△ 4.37	△ 11,871,852	△ 4.73	△ 11,829,830	△ 4.59	△ 11,987,370	△ 4.41	
当年度支出合計	214,173,770	85.27	215,557,414	85.62	209,299,025	83.43	221,692,850	86.04	235,628,970	86.76	
12 次年度繰越支払資金	36,983,227	14.73	36,198,849	14.38	41,565,952	16.57	35,957,150	13.96	35,971,030	13.24	
支出の部合計	251,156,997	100.00	251,756,263	100.00	250,864,977	100.00	257,650,000	100.00	271,600,000	100.00	

③消費収支決算・予算の推移（平成22年度～平成26年度）

（単位：千円）

区分	科目	22年度			23年度			24年度			25年度			26年度		
		決算額	帰属収入比(%)	消費支出比(%)	決算額	帰属収入比(%)	消費支出比(%)	決算額	帰属収入比(%)	消費支出比(%)	予算額	帰属収入比(%)	消費支出比(%)	予算額	帰属収入比(%)	消費支出比(%)
消費収入の部	1 学生生徒等納付金	105,218,167	55.04		105,489,768	55.09		103,858,846	55.54		103,632,910	55.42		104,270,450	55.02	
	2 手数料	3,822,208	2.00		3,507,907	1.83		3,752,262	2.01		3,585,410	1.92		3,731,550	1.97	
	3 寄付金	3,948,405	2.07		4,058,591	2.12		4,370,419	2.34		4,371,670	2.34		4,173,310	2.20	
	4 補助金	16,851,047	8.81		17,000,172	8.88		16,818,013	8.99		17,949,000	9.60		18,340,390	9.68	
	5 資産運用収入	3,143,387	1.64		2,732,190	1.43		2,516,451	1.35		2,745,390	1.47		2,559,680	1.35	
	6 資産売却差額	2,379	0.00		30	0.00		195,872	0.10		0	0.00		10	0.00	
	7 事業収入	2,882,670	1.51		2,915,756	1.52		3,041,831	1.63		2,681,420	1.43		2,914,960	1.54	
	8 医療収入	50,625,251	26.48		51,350,933	26.82		46,095,619	24.65		47,009,860	25.14		48,467,700	25.58	
	9 雑収入	4,672,340	2.45		4,422,142	2.31		6,349,727	3.39		5,024,340	2.68		5,041,950	2.66	
	帰属収入合計	191,165,854	100.00		191,477,489	100.00		186,999,040	100.00		187,000,000	100.00		189,500,000	100.00	
	10 基本金組入額合計	△ 8,433,243	△ 4.41		△ 18,599,877	△ 9.71		△ 6,950,004	△ 3.72		△ 25,900,000	△ 13.85		△ 16,100,000	△ 8.50	
消費収入の部合計	182,732,611	95.59		172,877,612	90.29		180,049,036	96.28		161,100,000	86.15		173,400,000	91.50		
消費支出の部	1 人件費	101,655,879	53.18	55.24	154,842,718	80.87	64.73	100,970,983	54.00	54.60	100,706,460	53.85	54.61	98,963,140	52.22	52.11
	2 教育研究経費	74,069,161	38.74	40.24	75,567,957	39.47	31.59	74,078,975	39.60	40.05	72,817,570	38.96	39.50	80,671,290	42.57	42.48
	(1) (教育研究経費)	59,479,799	31.11	32.31	60,937,272	31.83	25.47	60,402,697	32.29	32.66	59,583,920	31.88	32.32	66,610,760	35.15	35.08
	(2) (医療経費)	14,589,362	7.63	7.93	14,630,685	7.64	6.12	13,676,278	7.31	7.39	13,233,650	7.08	7.18	14,060,530	7.42	7.40
	3 管理経費	6,877,502	3.60	3.74	7,358,600	3.84	3.08	7,492,709	4.01	4.05	8,472,990	4.53	4.59	7,292,150	3.85	3.84
	4 借入金等利息	74,695	0.04	0.04	98,974	0.05	0.04	84,482	0.05	0.05	78,650	0.04	0.04	94,620	0.05	0.05
	5 資産処分差額	1,281,813	0.67	0.70	1,243,894	0.65	0.52	2,301,712	1.23	1.24	1,259,540	0.67	0.68	1,834,300	0.97	0.97
	6 徴収不能引当金繰入額	79,190	0.04	0.04	70,236	0.04	0.03	10,727	0.01	0.01	64,790	0.03	0.04	44,500	0.02	0.02
	7 徴収不能額	2,443	0.00	0.00	22,018	0.01	0.01	4,168	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	8 予備費										1,000,000	0.53	0.54	1,000,000	0.53	0.53
消費支出の部合計	184,040,683	96.27	100.00	239,204,397	124.93	100.00	184,943,756	98.90	100.00	184,400,000	98.61	100.00	189,900,000	100.21	100.00	
当年度消費収入(△支出)超過額	△ 1,308,072			△ 66,326,785			△ 4,894,720			△ 23,300,000			△ 16,500,000			
前年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 194,517,877			△ 195,825,949			△ 262,152,734			△ 267,047,430			△ 283,200,000			
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 195,825,949			△ 262,152,734			△ 267,047,454			△ 290,347,430			△ 299,700,000			

(注) 平成23年度の人件費には、文部科学省による退職給与引当金計上基準変更に係る特別繰入額が含まれている。